

近世以降東アジアの人口移動

鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所）

1. 緒言

本稿では日本・韓国・台湾・中国における近世以降の国内・国際人口移動のパターンを比較検討する。近世に続く近代の範囲については各国ともおおむね合意が形成されており、標準的な歴史教科書では近代史の範囲は次のように設定されている。

中国	アヘン戦争（1840年）から中華人民共和国成立（1949年）まで
日本	明治維新（1868年）から第二次世界大戦終戦（1945年）まで
朝鮮	江華島事件（1875年）から日本統治終了（1945年）まで
台湾	日本併合（1895年）から日本統治終了（1945年）まで

近代の開始時点は自動的に近世の終了時点を決定するが、近世の開始時点については諸説あり合意が確立していない。日本では応仁の乱（1467年）、織田政権の確立（1573年）、豊臣氏の滅亡（1615年）等が中世と近世の境界をなす事件にあげられる。中国史では時代区分としての近世を設定しない立場も多いが、設定する場合もその開始時点は北魏の華北統一（439年）から宋の建国（960年）まで様々な意見がある。朝鮮史の近世は、李氏朝鮮の建国（1392年）を以て始まるとするのが一般的である。本稿では、次に述べる小農社会化が近世を特徴づける社会変動であると考え、小農社会への動きが始まったのは、中国は11世紀、朝鮮は15～16世紀、日本は16～17世紀と考えられる。そこで中国は宋代以降、日本は安土桃山時代以降を近世と考えることにする。

2. 東アジアの小農社会

2-1. 小農社会への移行

「小農社会」とは、小規模家族経営の小農が農業生産で支配的な地位を占める社会を言う。小農はもちろん古代から存在したが、中世までは大土地所有の貴族が農奴・奴婢・名子・下人といった隷属農民を使役する形態や、傍系親族を含む大家族による大規模経営が主流だった。小農社会への移行は近世の西ヨーロッパと東アジアでのみ進行し、他の地域では近代化以前に小農経営が支配的になることはなかった（中村 2005）。

東アジアの近世は大開墾時代で、農業生産と人口の増加が並行して進んだ。中国では11世紀初頭にチャンパ米が導入され、長江デルタで二毛作が可能になった（Ho 1959）。宮嶋（1995）は15世紀の明代前期には小農社会化が完了したとしており、新大陸産作物の導入による第二次農業革命（16世紀以降）は小農社会成立後の変化ということになる。

李憲昶（2004）によると、朝鮮では李朝前期（15～16世紀）に山間平地帯の開墾地に

加え、西海岸地帯で干拓が進んだ。16世紀に入ると、移秧法（田植え）が慶尚道を中心に普及し、17世紀後半以後全国に拡散した。16世紀半ばには忠清・全羅・慶尚道の開墾は限界に達し、開墾の中心は平安道に移った。16世紀末には文禄・慶長の役、17世紀前半には丁卯・丙子胡乱といった戦乱により農村は一時的に荒廃したが、その被害からは速やかに回復した。宮嶋（1994）は、朝鮮の小農社会化は17世紀に完了したとしている。18世紀には移秧法の普及に加え、新大陸産作物の導入によって農業と人口の同時成長が進行した。中村（2004）はこの時期に奴婢人口が急減し、小農社会化が進んだとし、宮嶋とは意見を異にする。

日本では16～17世紀に大河川の中・下流域と海岸部の干拓地が開墾された。木村（2010）によると戦国大名による治水事業は大規模なものではなく、本格的な治水工事が行われたのは慶長以降である。慶長～寛永期（1596～1643年）には大規模灌漑工事が完了し、万治～延宝期（1658～80年）に耕地面積が急増した。宮嶋（1994）によると、開墾直後は従属的労働力を用いて大規模な直轄地を経営したが、やがて小作人に土地を貸して経営を委ねるようになった。小農社会化は、開墾が頭打ちになり土地生産性を向上させるための集約化の段階で進行した。日本の場合、17世紀後半に小農社会化が最も急激に進行したと考えられる。

平野（2010）によると、大開墾による耕地面積の急増は分割相続の可能性を高め、次三男が分家して独立した。隷属労働は下人にとって苦役で労働意欲が湧かず、労働量の季節変動が激しい農業に年季奉公人を雇うのは無駄が多く、採算が合わなかった。結局、集約的農法が可能なのは家族労働だけということになる。地主からみて、奉公人を抱えて手作経営をするより小作に出して小作料を得る方が確実だった。このように大開墾は小農社会化を促進するが、中村（2005）によると小農社会が成立するためには社会的分業と農業生産力のかかなりの発展が必要で、村落共同体と農村市場の発達が一定の水準に達していなければならない。東アジアと西ヨーロッパ以外の地域では、こうした条件が欠けていたことになる。

宮嶋（1994）は小農社会化を、近代化を凌駕する大変動だったと評価した。小農社会化の過程で、政治的支配と土地所有の遊離が進んだ。支配層は直営地経営を行わなくなると同時に、領域的支配権も失って行った。中国の士大夫や朝鮮の両班は官僚になっても領地を与えられることはなく、支配層としての政治的特権はなかった。日本の大名・旗本の領域的支配権も脆弱で、領地・領民は公儀からの預かり物とされ、不祥事にかこつけて転封・改易の対象となった。日中朝とも現存集落の過半が小農社会化後に形成されたこと、士大夫・両班・武士の家族制度が庶民にまで普及したことも、小農社会化の重要性を際立てている。

2-2. 家族制度と移動性

坂根（2010）によると、近代日本の「イエ」制度は、世界的に珍しい独特の家族制度だった。「イエ」は伝来の家産を基礎に家名・家業を継承して行く集団で、主に血縁で結びつくが非血縁成員も含まれる。世帯構成は直系家族で、地位と家産の継承が完全に一致した長子単独相続を特徴とした。「イエ」はきわめて持続性が高く、何世代にもわたり同じ場所で生産・生活を続けるため、地域内の「イエ」どうしが濃密な社会関係を持つ日本的な「ム

ラ」社会が形成される。

単独相続によって、蓄積された資本や技術がそのまま継承され、日本の小農経営は頑健になった。分割相続では、農業経営は世代ごとに分裂・断絶してしまう。親が獲得した経営資本は分散し、知識・技術もそっくりそのまま継承されるのは難しい。そもそも分割相続地帯では一般に農民の流動性が高く、一箇所で資本と技術が蓄積されて行く可能性は低い。同じ土地で何世代にもわたって経営して行くことが確信できるからこそ、小農自身による土地改良のような長期投資も可能だった。さらに「イエ」制度は、農業・土地に対する特別な観念を形成し、農民の勤労主義の源泉となった。

平井（2008）も日本的なイエの特徴として、①世代を越えて永続する、②家業・家産を維持する、③単独相続される、④直系家族世帯を希求する、の四点をあげた。こうした特徴を備えたイエ制度が西日本で確立したのは18世紀で、新田開発が限界に達し単独相続に移行したことがきっかけとなった。東北日本では19世紀初頭に、人口減少危機に対する生き残り戦略として「イエ」が確立した。このように日本的なイエは、庶民層では近世中期以後に確立した。伴瀬（2015）によると、公家・武士層でも嫡子単独相続が普及し日本的なイエの特徴が揃ったのは意外に遅く、近世初期のことだった。

いずれにせよ19世紀前半には、全国的に小農が単独相続によって同じ土地で何世代にもわたって経営して行くことが規範となった。このように定住を常態とする社会では、離村すると次世代にはムラとの関係が途絶えてしまう。中国・朝鮮のように輩行字の慣行もなく、家系図を所持する家も稀なため、自分が何代目か知らない当主が大半である。離村者の系譜的關係を確認する手段がないため、宗親会のような組織は形成されない（柿崎2008）。

中国・朝鮮は移動を常態とする社会で、移動を前提とした制度的装置が発達した。朝鮮の宗族は共同の先祖祭祀に依拠する父系血縁集団で、共同祭祀は一定の近親内で行われるが、居住地の遠近は問わない。族譜や輩行字があるため、各成員の系譜的關係の確認は容易である。中国の宗族は財産共有体で、経済的要因が優先する。移動に対処するのは宗族よりは幫(bang)で、都市には地縁をはじめ業縁・血縁・学縁にもとづく多様な幫がある。中国社会は宗族と幫によって組織されており、明らかに人の移動を前提としている（柿崎2008, 岡本2015）。

近世日本農村の定住志向は単独相続によって確立したが、中国・朝鮮では開墾が減速しても単独相続に移行することはなかった。中国では息子が結婚後も親と同居し、息子間で均分相続することが理想とされた。息子とその妻子から成る核家族またはその居室を「房」といい、土地は原則として房の間で均分相続された（首藤2005）。朝鮮では17世紀まで男女均分相続も見られたが（宮嶋1995, 仲川2007）、18世紀後半には長男が親を扶養し、次三男より多く相続する分割相続が規範的だった（佐藤2004）。長男優待分は長男個人の財産とみなされ、日本のような家産という概念はなかった（朴在圭2008）。こうした家族制度の違いが、定住性が強い日本と移動性が高い中国・朝鮮という差異につながった。

2-3. 近代以前の台湾人口

オーストロネシア語系のマライポリネシア語族は、西はマダガスカルから東はイースター島まで、北はハワイから南はニュージーランドまで広がっているが、彼らは数千年前に

台湾から出発し拡散して行ったと考えられている。祖語の研究から、台湾原住民が豚・犬・米を持っていたことがわかっている（Diamond 1997）。明代には原住民以外に海商が基地を置いただけで、漢人の農耕社会はなかった。明末にオランダ（1624年）とスペイン（1626年）が競って台湾を基地化したが、1642年にオランダがスペインを追い出した。オランダは大陸から漢人を引き入れて開墾に従事させた。土地はすべてオランダ東インド会社が所有し、漢人は土地を借りて耕作した。このときエンドウ、トマト、バンレイシ等の新作物が導入された。陳紹馨（1979）は17世紀半ばの台湾人口を10万人程度と推定している。鬼頭（2007）によると、ほぼ同じ面積の九州の人口が1600年に127万人だったので、台湾の人口密度はその10分の1以下だったことになる。原住民は原始的な農耕を行っていたが、灌漑等の農地開墾は全く進んでいなかった。

1662年、鄭成功はオランダ人を台湾から放逐し、3代21年にわたる鄭氏統治が行われた。鄭氏集団は数万人の軍民を養うため開墾を重視した。「軍屯」は派遣された軍民が開墾する形式、「官墾」は本土から漢人を招聘して開墾させる形式で、いずれも台湾南部が中心だった。1683年に清朝が鄭氏政権を打倒し台湾を接収すると、渡航を厳格に制限したが、漢人の流入は止まらなかった。福建省泉州・漳州から開拓民が来住し、広東省東部からは季節労働者が来島するようになった。朱一貴の乱（1721）の際に改めて台湾渡航禁止令が出されたが、不法移民の流入は続いた。広東省嘉応州では人口圧力が高まり、客家の台湾への集団移住が生じた（Ho 1959）。陳紹馨（1979）は1810年の台湾人口を200万人と推定している。中村（2004）は、台湾に小農社会が成立したのは19世紀のことと考えている。

3. 近代化と国内・国際人口移動

19世紀に欧米列強の圧力により東アジア諸国は次々と開国し、西洋化・近代化の道を歩み始めた。前述のように近代の開始時点は、中国はアヘン戦争（1840年）、日本は明治維新（1868年）、朝鮮は江華島事件（1875年）、台湾は日本併合（1895年）とされ、19世紀中盤から後半にかけて次々と近代に突入したことになる。

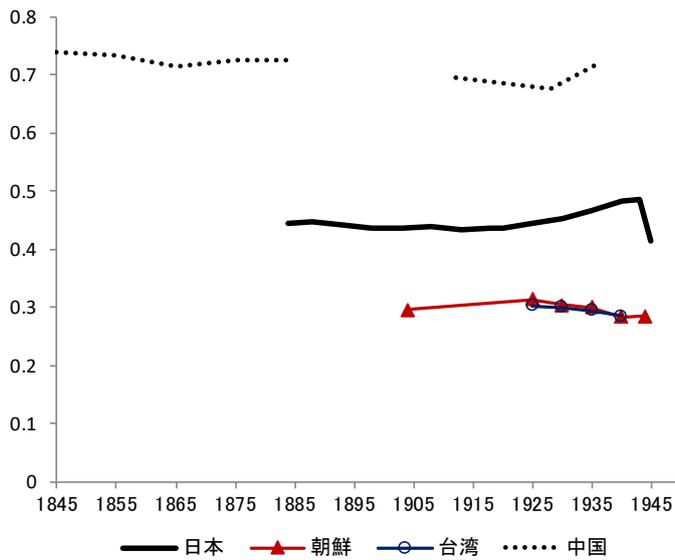
3-1. 日本の近代化と人口移動

日本のプロト工業化は、明治維新に先立つ19世紀前半には始まっていた。19世紀に入る頃から、農民的商品経済の担い手は中下層農にも広がり、局地的市場圏が形成された。1818（文政1）年以後の貨幣改鑄によるインフレも、この傾向を促進した。諸藩は領内の国産奨励に力を注ぎ、19世紀前半には地方ごとの経済発展が進んだ（石井 1991）。日本では定期市から常設店舗へ発展するのが中国・朝鮮より早く、17～18世紀に農村部に小都市が形成され、都市内の商店が農産物販売先と日用品の購入先として重要性を増した（中村 2005）。日本では旧来の株仲間が大都市での取引を独占していたため、農民は手近で製品を売りさばいた。そのため人口数千人規模の在郷町の数が急増し、大都市や城下町は衰退した。こうして都市人口割合はむしろ低下した（鬼頭 2007）。

日本は幕末のプロト工業化を明治期の本格的な産業化につなげることに成功したが、必ずしも順風満帆だったわけではない。官営事業中心の殖産興業政策は財政危機と貿易赤字

を生み、内務省・工部省直営の事業はほとんど失敗に終わった。1876（明治 9）年の金禄公債証券発行と翌年の西南戦争は、激しいインフレーションを引き起こした。官営の鉱山・炭鉱・工場が次々と民間に払い下げられ、政府資金の民間貸付は大幅に縮減された。1882（明治 15）年に日本銀行が開業し、銀貨兌換の銀行券を流通させたことによって、通貨制度はようやく安定した（石井 1991）。

図1. 東アジア諸国のGini係数: 1845~1945年



(資料)

日本：総務省統計局「日本の長期統計系列」。
 朝鮮：善生永助（1925）『朝鮮の人口研究』（金哲，1965に引用）、김두섭・외편（2002）『한국의 인구』통계청。
 台湾：国勢調査、台湾総督府統計書。
 中国：趙文林・謝淑君（1988）『中国人口史』人民出版社（上田，1995に引用）、南・牧野（2014）

明治の殖産産業は、地租重課税による小農経営からの収奪によって支えられていた。農業から初期工業への純資源流出は、小農経営が脆弱だと負担に耐えられず押しつぶされてしまう。坂根（2010）によると、日本の小農がこれに耐えられたのは、単独相続にもとづく「イエ」制度が強い小作農を生んだためである。また日本的「ムラ」社会では濃密な社会関係が形成され、地主＝小作間に強い信頼関係を生んだ。地主からみて小作農は責任感をもって土地を耕作し、きちんと小作料を納入することが確信できた。同時に地主は「村」の規範により、むやみに高い小作料を設定できず、勝手に小作地を引き上げられなかった。こうした日本的な「イエ」「ムラ」の組織力によって農家は負担に堪えた。農業生産の増加は耕地拡大と土地生産性の向上によってもたらされ、農家の数は1870

年代から1930年代まで550万戸前後でほとんど変わらなかった。国勢調査による第一次産業全体の就業人口も、1467万人（1920年）→1471万人（1930年）→1439万人とほとんど変わっていない。

人口増加が進行中に農家数や農林漁業従事者数が変わらなかったということは、次三男の多くが離農向都移動をして第二次・第三次産業に就業したことを示唆する。実際、産業化とは第一次産業就業者の割合が低下する現象であり、必然的に都市化を伴う。しかし近代初期の人口移動で都市化が大勢を占めるとは限らない。図1は1945年以前の東アジアにおける人口分布のGini係数だが、日本は1888年の0.447から1913年の0.433まで低下し、そこから上昇に転じている。つまり明治期の人口分布は、むしろ均等化に向かっていた。

これは北海道の開拓が都市化を上回る影響を人口分布に与えていたためである。表1に見るように、1920年まで北海道の人口増加率は常に1位で、東京・大阪といった大都市の増加率を圧倒していた。このように辺境の開拓の影響が都市化の影響を上回る事例は、他

の国でも多いと考えられる。しかし 1920 年以降は、北海道への移住ブームも収束に向かい、東京・大阪・神奈川・愛知・京都・兵庫といった大都市圏の増加率が上位を占めるようになった。都市化の影響が優勢になったことで、Gini 係数は 1943 年には 0.485 まで上昇した。その後は疎開による都市からの急激な人口流出で、1945 年の Gini 係数は 0.413 まで低下した。このことは 1940～45 年の人口増加率の高い都道府県に大都市圏が登場しないことから確認できる。

表1. 年平均人口増加率が高い都道府県:1884～1945年

期間	全国(%)	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
1884～88年	1.42	北海道(7.87)	東京(4.12)	宮城(3.39)	神奈川(2.79)	群馬(2.41)
1888～93年	0.87	北海道(8.60)	東京(3.50)	沖縄(2.41)	福島(1.54)	栃木(1.54)
1893～98年	1.11	北海道(10.47)	東京(3.14)	神奈川(2.59)	大阪(2.46)	長崎(2.17)
1898～03年	1.28	北海道(5.33)	東京(3.69)	神奈川(2.53)	大阪(2.44)	長崎(2.19)
1903～08年	1.15	北海道(5.87)	東京(3.56)	大阪(3.06)	神奈川(2.23)	長崎(1.65)
1908～13年	1.42	北海道(4.53)	大阪(2.23)	京都(2.14)	宮崎(2.07)	福岡(2.03)
1913～18年	1.02	北海道(4.42)	東京(3.52)	大阪(3.31)	福岡(1.94)	神奈川(1.71)
1918～20年	0.27	北海道(7.31)	東京(5.24)	福岡(4.84)	神奈川(3.03)	兵庫(2.75)
1920～25年	1.31	東京(3.93)	大阪(3.41)	愛知(2.11)	京都(1.79)	宮城(1.66)
1925～30年	1.53	東京(3.82)	大阪(2.96)	神奈川(2.71)	北海道(2.39)	愛知(2.05)
1930～35年	1.45	大阪(3.95)	東京(3.33)	神奈川(2.58)	愛知(2.20)	兵庫(2.01)
1935～40年	0.76	神奈川(3.24)	東京(2.72)	福岡(1.99)	大阪(1.97)	愛知(1.73)
1940～45年	0.02	栃木(5.44)	埼玉(5.28)	山梨(5.21)	奈良(5.04)	長野(4.73)

表2. 人口が多い都市:日本(1920～40年)

年次	1位	2位	3位	4位	5位
1920年	東京市 (2,173,201)	大阪市 (1,252,983)	神戸市 (608,644)	京都市 (591,323)	名古屋市 (429,997)
1925年	大阪市 (2,114,804)	東京市 (1,995,567)	名古屋市 (768,558)	京都市 (679,963)	神戸市 (644,212)
1930年	大阪市 (2,453,573)	東京市 (2,070,913)	名古屋市 (907,404)	神戸市 (787,616)	京都市 (765,142)
1935年	東京市 (5,875,667)	大阪市 (2,989,874)	名古屋市 (1,082,816)	京都市 (1,080,593)	神戸市 (912,179)
1940年	東京市 (6,778,804)	大阪市 (3,252,340)	名古屋市 (1,328,084)	京都市 (1,089,726)	横浜市 (968,091)

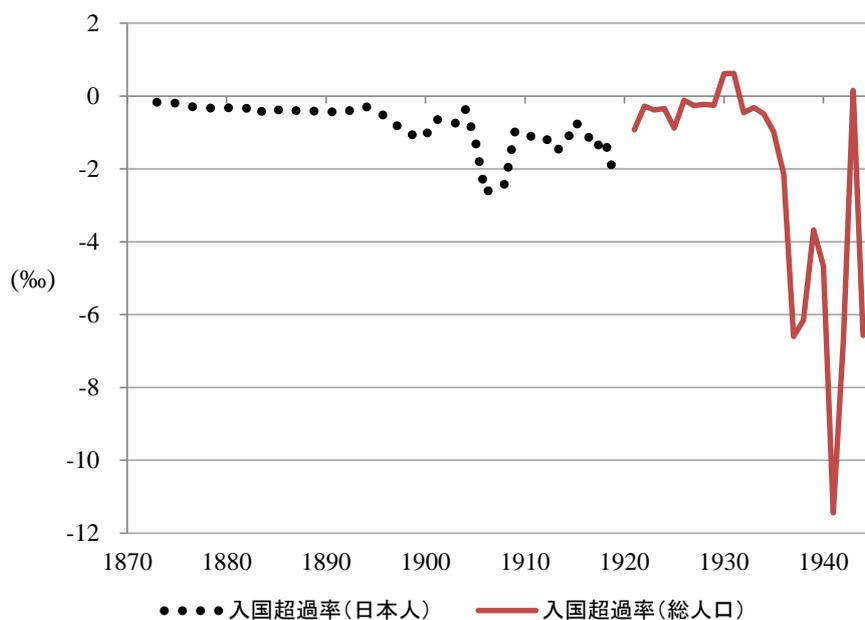
江戸の人口は 18 世紀初頭に 100 万人を超えていたとされるが(杉山 1995)、1889 (明治 22) 年に市制が導入された時の人口は 139 万人だった(日本帝国国民籍戸口表)。その間常に 100 万人を維持したかは分からないが、1920 年国勢調査時点では人口 217 万人を擁し、2 位の大阪市(125 万人)を圧倒する巨大都市に

成長していた。その後起きた関東大震災(1923 年)の影響は、表 1 の東京府の人口増加率には見られないが、表 2 の都市別人口ランクには明瞭に現れている。1925 年・1930 年の二回の国勢調査にわたって東京市の人口は停滞し、日本最大都市の地位を大阪市に譲った。これには 1925 年に大阪市が隣接 2 郡(現在の西成区・西淀川区・東淀川区・東成区・住吉区)を編入した影響もある。一方東京市も 1932 年に隣接 5 郡を編入し、現在の品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区・杉並区・新宿区・豊島区・北区・荒川区・板橋区・練馬区・足立区・墨田区・葛飾区・江東区・江戸川区となった。東京市の人口は 1925～30 年に 3 倍近く増え、再び大阪市を圧倒する日本最大の都市に返り咲いた。名古屋市は 1921 年の合併で 1925 年には京都市を追い越し、日本第 3 位の大都市となった。1940 年には神戸市に代わって横浜市が第 5 位に進入し、人口・物流とも東京圏への集中が進んだことを示唆する。

第二次大戦以前の日本では、東京・大阪・名古屋・京都・神戸・横浜の6大都市の人口が突出しており、他の地方都市を圧倒していた。1925～40年の間、第7位は広島市だったが、1940年の人口（34万人）は第6位の神戸市（97万人）の36%に過ぎなかった。第8位の福岡市（31万人）、川崎市（30万人）までが30万人を超えており、それ以外に20万人以上は長崎市（25万人）、仙台市（22万人）、静岡市（21万人）、札幌市（21万人）の4市だけだった。

図2に示した入国超過率のうち1920年以前は内閣統計局『明治五年以降我国の人口』（調査資料第三集，1930年）に示された日本人人口・人口増加数・自然増加数から求め、1920年以後は総務省統計局の現在推計人口が推計した総人口・人口増加数・自然増加数から求めた。いずれも国立社会保障・人口問題研究所の『人口統計資料集』に掲載された値に依拠した。19世紀にはごく小さな日本人の出国超過が続き、目だった帰国ブームは見られない。日清戦争が終わり台湾を併合した1895年から0.5%を上回る出国超過が続いたが、日露戦争が勃発した1904年には一時的な帰国ブームがあったと思われる。その後は朝鮮の保護国化と併合、日本資本の中国進出等によると見られる出国ブームがあり、1%を超える出国超過率が続いた。

図2. 日本の入国超過率:1873～1944年



1920～35年の間は入国超過率の絶対値は1%を下回っており、日本人の出国超過と外国人の入国超過が均衡していたと考えられる。しかし1930年代後半からは2%を超える大規模な出国超過が続き、盧溝橋事変（1937年）から真珠湾攻撃（1941年）と戦局が激化するにつれ、上下動を含みながらも増大した。

表3は塩出（2015）に引用された外務省調査部等による1940年の在外邦人数と、若槻（1995）に引用された厚生省社会援護局による1945～95年の引揚数である。後者は上陸時に引揚手続きをした者のみで、手続きを経ずに帰還した者は含まれない。1940年には内地人口7181万人の4.6%に該当する332.3万人が属領や外国に居住していたが、終戦時に

は 629.5 万人まで膨張したことになる。引揚総数で最も多いのは中国からの 155.9 万人、一般邦人に限れば満洲からの 121.9 万人である。ソ連からの引揚には千島・樺太の 29.3 万人が含まれているが、多くは終戦時に満洲に滞在していたと考えられる。ソ連は 1945 年 8 月 9 日に満洲・朝鮮北部に侵攻したが、その際捕虜となりシベリアに抑留された約 65 万人がシベリアに抑留され、47 万人が帰国した。一般邦人の帰国者 29.7 万人のほとんどは、樺太・千島からの帰還と思われる。

満洲からの引揚者は 127.1 万人だが、関東州（大連と満鉄附属地）を含む満洲の人口は 1940 年に既に 100 万人を超えていた。表 4 は関東州以外の満洲国に居住する日本人人口の推計値である。19 世紀末から日露が満洲

での勢力を競ったが、日露戦争後に日本が優勢になると日本人移民が増え始めた。ポーツマス条約で日本は関東州を獲得し、鉄道沿線を「絶対的排他的行政権」を有する附属地とし、南満洲鉄道株式会社が行政を担当した。また日中が 1905 年締結した「満洲に関する条約」により、満洲各地の都市が「開放地」に設定され、日本人の居住が認められた。1915 年の対華 21 カ条要求で日中が締結した「南満洲及東部内モンゴに関する条約」により、日本国籍保有者は南満洲における移動・居住・営業の自由と土地商租権を獲得した。ただし満洲事変（1931 年）直後までは、ほとんどの日本人が関東州と満鉄附属地に居住していた（塩出 2015）。高岡・上原によると 1910 年に 7.6 万人だった在満日本人は、1930 年には 22.9 万人まで増加した。

1932 年 3 月に建国された満洲国では、国際社会に民族自決原則の遵守を説明するため、民族協和の理念を採用した。このためには日本人が日本国籍を離脱し、他民族と共に満洲国民となることが必要と考えられた。しかし日本国籍放棄に対する反発が強く、結局満洲国では国籍法は制定されなかった。また、満洲国では各年の人口統計としては『現住戸口

表3. 在外邦人数と引揚数

地域	在外邦人数 (1940)	引揚数 (1945~95)			備考
		総計	軍人・軍属	一般邦人	
ソ連	381,614	766,441	469,793	296,648	樺太・千島を含む
満洲	1,065,072	1,271,479	52,833	1,218,646	関東州を含む
中国	284,680	1,559,238	1,058,745	500,493	香港を含む
朝鮮	689,747	919,904	206,600	713,304	
台湾	346,663	479,544	157,388	322,156	
東南アジア	36,467	892,526	807,081	85,445	
太平洋諸島	81,011	130,968	103,462	27,506	
その他	437,884	275,104	251,509	23,595	
総計	3,323,138	6,295,204	3,107,411	3,187,793	

注) 1940年在外邦人数は塩出(2015)、引揚数は若槻(1995)による。

表4. 在満日本人人口の推計値(千人)

年次	高岡・上原(1943)	山中(2005)	塩出(2015)
1910		76	
1915		102	
1920		160	
1925		188	
1930		229	
1932		587 ¹⁾	
1933		40	179
1934		79	242
1935	552	133	319
1936		197	393
1937		1,399 ¹⁾	418
1938		522	522
1939		643	642
1940		862	862
1941		1,051	1,017
1942		1,149	1,097
1943			1,148

1) 朝鮮人を含む

塩出(2015)の原資料は小林英夫(2002)『日本人の海外活動に関する歴史的調査』

統計』があるのみで、1932～37年の在満日本人人口は論者によって大きな差がある。

満洲への集団開拓移民の送出は1932年から始まり、1936年までに2,785戸の送出を記録した。満洲開拓第一期五ヶ年計画(1937～41年)では10万戸を送出する計画だったが、日中戦争の勃発(1937年)で多数の兵員を応召したため、国内農村で人手不足を生じ、応募者は当初計画を下回った。それでも5年間に42,636戸の開拓農民と、97,030人の青年義勇隊員が渡満した(喜多1944)。1941年時点の定住者数はわからないが、定着率と世帯規模を大目に見積もっても20万人程度と思われ、在満日本人の20%以下となる。開拓移民送出後も、在満日本人の主力が都市在住のホワイトカラーとその家族だったろう。

日清戦争後、日本は天津・漢口・杭州・蘇州・重慶に日本租界を開設し、上海でも英米と共に共同租界を形成した。義和団の乱(1900年)ではロシアと共に最も多くの兵力を派遣し、第一次世界大戦では山東省に進出し、対華21カ条要求でドイツが持っていた権益を継承することを中国に認めさせた。このような過程を経て、満洲と共に中国本土への日本人移民も増えた。また盧溝橋事件後は、北支開発・中支振興・華北交通といった国策会社が設立され、大量の日本人が中国に渡った(若槻1995)。表3の中国からの引揚数は155.9万人だが、うち2/3の105.9万人は終戦時の残存兵力である。一般邦人の引揚数は50万人だが、それでも1940年の在中日本人28.5万人の2倍近くに増えていた。

日本は太平洋戦争に先立ち1941年7月仏領インドシナに進駐し、12月の宣戦布告と同時に英領マレーに侵攻し、1942年2月にはシンガポールを占領した。また米領フィリピンに上陸して米軍を放逐し、1942年上半期にはフィリピン全土を占領した。3月にはジャワ島に上陸し、オランダ軍を降伏させた。1942年中に日本軍による占領地域はニューギニア北部からビルマに至る広範囲に拡大した。塩出(2015)によると1940年時点の米領フィリピン・仏領インドシナ・英領マレー・蘭領東インドおよびタイ王国の居留邦人は3.6万人で、表3の一般邦人引揚数(8.5万人)までの増加は占領地の拡大過程で生じた。これに加えて、終戦時に80.7万人の残存兵力があった。

表5. 朝鮮の総人口と日本人人口

年次	総人口	日本人人口	日本人(%)	出所
1883		4,003		石井(2016)
1885		4,521		"
1889		3,494		"
1893		8,871		"
1906	13,023,029	83,315	0.64	石(1972)
1910	13,313,017	171,543	1.29	朝鮮総督府統計年報
1915	16,278,389	303,659	1.87	"
1920	17,288,989	347,850	2.01	"
1925	19,522,945	443,402	2.27	国勢調査
1930	21,058,305	527,016	2.50	"
1935	22,899,038	619,005	2.70	"
1940	24,362,327	689,747	2.83	"

原資料 石井は朝鮮総督府(1923)『朝鮮に於ける内地人』、石は善生永助『朝鮮の人口研究』『朝鮮の人口現象』に依拠

朝鮮から引揚げた日本人数は統計によって偏差が大きいですが、李淵植(2015)によると92～100万人とされる。表3の92万人はその低い方に当たり、これ以外に他地域から引揚げたり、引揚手続きを経ずに帰還した者が数万人いる可能性がある。一般邦人の引揚数は71.3万人で、1940年の在朝日本人数69万人からあまり増えていない。

鎖国中に唯一日本人が居留していた外国が朝鮮で、釜山の草梁倭館

館に対馬藩士が常駐していたが、その行動は出島のオランダ人よりさらに制限されていた。日本人は10万坪の敷地から夜間外出できず、日中でも釜山鎮との間の関門より先に行けなかった。日朝修好条規附録(1876年)で倭館の敷地が引き続き日本人の居住に供される

こととされ、対馬出身者を中心とする日本人コミュニティが形成された（石川 2016）。

表 5 に見るように在朝日本人人口は、1883 年の 4000 人から日露戦争後の 1906 年には 8 万人、日韓併合が行われた 1910 年には 17 万人を超えた。以後在朝日本人は朝鮮人口全体を上回る速度で増加し、総人口に占める日本人の割合は 1910 年の 1.29%から 1940 年には 2.83%まで増えた。アジアにおける欧米列強の植民地と異なり、朝鮮には高級官僚から娼婦や無頼漢にいたるまで、あらゆる階層の日本人が来住した。在朝日本人は、日本の生活習慣をそのまま持ち込み、衣食住の全てにわたり「内地」と同じ生活が維持された。日本人は都市の特定地域に集住する傾向が強く、少数の日本語に堪能な朝鮮人以外と接触する機会はなかった（糟谷他 2016）。

在朝日本人は都市に集中していたとは言え、農村部にも村ごとに巡査、小学校の校長と教師、水利組合と金融組合の職員等 5～6 名が居住していた（李榮薫 2009）。これに対し 1937 年のベトナム（人口 1700 万）には、1.1 万人のフランス正規軍と 2920 人の行政官しかおらず、フランス人の割合は 0.8%に過ぎなかった。英国の植民地駐留軍と官僚は、人口比で言えばさらに小さかった（Cumings 2005）。

表6. 台湾の総人口と日本人人口

年次	総人口	日本人人口	日本人(%)	出所
1896	2,587,688	10,584	0.41	陳紹馨(1979)
1900	2,846,108	37,954	1.33	〃
1905	3,039,751	57,335	1.89	国勢調査
1915	3,479,922	135,401	3.89	〃
1920	3,655,308	164,266	4.49	〃
1925	3,993,408	183,840	4.60	〃
1930	4,592,537	228,276	4.97	〃
1935	5,212,426	270,674	5.19	〃
1940	6,077,478	346,663	5.70	〃
1943	6,585,841	397,090	6.03	陳紹馨(1979)

台湾は日清戦争の結果 1895 年に併合された日本の最初の植民地で、表 6 に示すように在台日本人は 1943 年には 40 万人弱まで増えた。絶対数は朝鮮より少ないが、総人口に占める比率は 6%で朝鮮の 2 倍を超える。表 3 の一般邦人引揚数は 32.2 万人で 1940 年より減少しており、戦局の悪化と共に帰国したり徴兵される者が多かったのかもしれない。

Barclay (1954)によると、直轄市（台北・基隆・新竹・台中・彰化・台南・嘉義・高雄・屏東）の人口に占める日本人の割合は、1920 年の 20.6%から 1940 年には 19.2%に低下しており、農村部への浸透が進んだことを示唆する。また直轄市で養殖等の漁業に従事する日本人も多かった。当初は日本人は制度的にも台湾人から隔離されていたが、1922 年から中等教育以上は台湾人・日本人の共学を原則とするようになり（許世楷 1972）、日本人と台湾人の通婚禁止は 1932 年に廃止された（Barclay 1954）。1941 年には初等教育も「国民学校」に一本化され、1943 年には台湾人に対しても 6 年の義務教育が正式に実施された（薛化元 2013）。

3-2. 朝鮮の近代化と人口移動

清と日本が開港した後も、朝鮮は欧米列強に門戸を閉ざした「隠者の国」として残っていた。高宗（在位 1863～1907 年）の父で摂政として実権をふるった興宣大院君は、1866 年にフランス人宣教師 9 人を含むカトリック教徒 8,000 人を処刑する大弾圧を行った。フランスは山東省に駐留していた極東艦隊を派遣して江華島を占領したが、首都進撃に失敗して撤退した。米国も平壤でジェネラル・シャーマン号が焼き討ちされた事件に抗議し、1871 年にアジア艦隊を派遣してやはり江華島を占領したが、そのまま引き返した。大院君は各地に斥和碑を建てさせ、開港交渉に一切応じない姿勢を示した。しかし大院君は 1873

年の宮廷クーデターで失脚し、代わって実権を握った閔氏政権は日本の砲艦外交によって1876年に日朝修好条規（江華島条約）を締結するに至った。これをきっかけに欧米列強は開国の圧力をますます強め、ついに朝鮮は1882年の米朝修好通商条約を皮切りに英国・フランス・ドイツ等と次々に条約を締結した。こうして釜山・元山・仁川の居留地に外国人が常住し、従来のカトリックに加えプロテスタントの布教活動も始まり、外来文物と海外情報が普及することで朝鮮の近代化が始まった。

開港後の朝鮮は、その地政学的位置のため清・日本・ロシアの角逐の場となった。朝鮮を属国のまま維持しようとした清国は、日清戦争に敗れ後退した。不凍港を狙い南下したロシアも、ポーツマス条約（1905年）で朝鮮における日本の優越権を認めざるを得なかった。日本は朝鮮を保護国とし、結局1910年に併合した。こうして朝鮮の近代化の主な部分は、日本によって行われることになった。

表7. 朝鮮の市道別、年平均人口増加率:1904~44年(%)

市道	1904~25年	市道	1925~30年	1930~35年	1935~40年	1940~44年
全国	5.8	全国	1.5	1.7	1.2	1.6
京五部	2.8	ソウル市	2.1	2.9	16.1	1.4
京畿道	4.4	釜山市	6.5	4.6	6.5	7.2
江原道	6.1	大邱市	4.0	2.9	10.7	3.7
忠清道	4.9	仁川市	3.9	4.0	15.6	5.7
全羅道	6.5	光州市	10.7	6.7	3.4	6.3
慶尚道	6.7	大田市	26.2	7.2	3.1	13.9
黄海道	7.8	京畿道	1.1	2.5	-1.8	1.8
平安道	5.8	江原道	2.2	1.5	1.9	1.3
咸鏡道	4.9	忠清北道	1.2	1.3	-0.3	0.9
		忠清南道	1.3	1.9	0.6	1.1
		全羅北道	1.9	1.3	-0.1	1.1
		全羅南道	1.6	1.5	1.0	0.9
		慶尚北道	0.6	1.1	-1.4	1.1
		慶尚南道	0.8	0.8	-0.7	1.2
		濟州道	0.3	-0.1	0.6	0.9
		黄海道	0.8	1.9	1.6	2.7
		平安北道	1.4	2.0	3.8	0.8
		平安南道	2.0	1.8	-0.6	3.1
		咸鏡南道	2.2	1.8	1.8	1.8
		咸鏡北道	3.5	2.7	5.3	0.5

出所) 1904年の市道別人口は金哲(1965)に引用された善生永助(1925)『朝鮮の人口研究』による。
1925~44年の市道別人口は□□□, □ (2002)の付表による。

図1によると朝鮮では1904~25年にGini係数が上昇し、人口が偏在化したように見える。しかし表7によると京五部（現ソウル市）と京畿道の人口増加率が異常に低く、1904年のデータに問題があると思われる。そもそも善生（1925）による1904年の道別人口は著しく過小評価で、そのため年平均増加率が高くなっている。1925年以降は国勢調査に基づき、韓国の人口学者が現在の行政区域に組み替えたもので、平壤・元山といった北朝鮮の都市は道から分離されていない。図1のGini係数は1925~44年の間に低下し、むしろ人口分布の平準化が進んだことを示唆する。表7によると都市化は進行していたが、咸鏡道や平安道といった北部の人口増加率が高く、もともと人口が多かった南部の慶尚道・全羅道の増加率は低い。こうした道別人口の再配置の影響が都市化の影響を上回り、Gini係

数を引き下げたとみられる。

朝鮮でも都市化が進んだとはいえ、表 8 に見るように 1944 年まで 100 万都市は現れず、京城（ソウル）の人口も日本の 6 大都市に及ばなかった。1940 年の平壤市の人口は日本では長崎市（10 位）、釜山市の人口は熊本市（15 位）と同程度で、朝鮮の都市化は日本に比べ初期段階にあった。장세훈（2002）は農村の余剰人口のうちかなりの部分が日本・満洲・サハリン当国外に流出したため、日本時代の都市化は猶予されていたとした。産業化に伴う第一次産業従事者割合の低下はあったが、1940 年になってもまだ 74.2%を占めており、日本（44.3%）と大きな差があった。Cumings（2005）は、朝鮮は 1945 年になっても基本的には農耕社会のままだったと評価した。

表8. 人口が多い都市:朝鮮(1925~44年)

年次	1位	2位	3位	4位	5位
1925年	ソウル (247,404)	平壤 (70,075)	釜山 (64,653)	大邱 (58,411)	仁川 (41,541)
1930年	ソウル (279,865)	平壤 (116,899)	釜山 (97,558)	大邱 (73,060)	仁川 (52,971)
1935年	ソウル (312,587)	平壤 (154,759)	釜山 (130,017)	大邱 (85,453)	仁川 (67,126)
1940年	ソウル (775,162)	平壤 (254,599)	釜山 (192,215)	清津 (165,869)	大邱 (158,468)
1944年	ソウル (824,976)	平壤 (306,685)	釜山 (267,187)	仁川 (190,669)	大邱 (185,465)

出所) Kwon, et al. (1975)

尚道・全羅道の人口増加率の低さは、人口圧力による転出超過を示唆する。

日本は 1913 年に朝鮮米への関税を撤廃し、産米増産計画を推進して日本移出を前提とした稲作モノカルチャー化を進めた。灌漑工事と優良品種の普及が進み、米の生産高は増加したが、それを上回る速度で日本への移出量が増加した。朝鮮米の日本への移出割合は、1910 年の 4.7%から 1930 年には 49.5%に達した（李熒娘 2015）。多様な農産物の生産と移出で利益を上げた台湾と異なり、稲作モノカルチャーでは余剰人口を吸収できない。台湾では米以外にサトウキビ・茶など多様な輪作が行われたが、稲作しかない朝鮮では農閑期に収入が得られず、過剰労働力を農村内で吸収できなかった（中村 2004）。

表9. 在満朝鮮人人口:1910~45年

年次	金哲(1965)	박경숙(2009)
1910	202,070	
1915	282,070	270,050
1920	459,427	432,295
1925	531,973	480,363
1930	607,119	602,495
1935	826,570	818,566
1940	1,309,053	1,450,384
1942	1,511,570	1,653,181
1945		1,948,375

原資料) 金哲(1965)は政府公表値,
박경숙(2009)は独自推計。

農村からはじき出された者は都市や北部の農村、国外に向かった。特に 1928~32 年には農産物価格が大暴落し、多くの農民が自作地や小作権を失った。京城をはじめとする都市に流出した者は、肉体労働や小商い、接客業などの雑業労働者になった。旅費が工面できる者は日本や満洲に流出した。一部の者は森林地帯に潜入して不法に焼畑耕作に従事する火田民になった。京城では産業化が進まない状態で労働需要以上の人口が流入する過剰都市化のため、職にあぶれた者が集まるスラム街が形成され、土幕と呼ばれる掘立小屋が乱立した。軽工業を中心とする朝鮮人資本の

日本併合初期の土地調査事業で近代的土地所有権が確立する過程で、多くの朝鮮人が土地から分離され、潜在的過剰人口となった。また水利組合事業のため農民に過重な組合費を課したことも小作化を促進した。こうした農民の窮乏化と土地喪失は、朝鮮南部の稲作地域でより深刻だった（朴敬玉 2015）。表 7 に見る慶

発達は大量の労働需要を喚起するほどではなく、都市化と産業化の不均衡が続いた（糟谷他 2016）。

朝鮮の鉱工業従事者は、日本より悲惨な状況に置かれていた。朝鮮の人件費は日本の半分程度で、日本のような選挙権や工場法のような法的な保護もなかった。日本人・朝鮮人を問わず資本家は、総督府と密着して労働者階級を圧迫した。植民地朝鮮は日本の実業家のパラダイスと呼ばれたが、これは朝鮮人労働者の生き地獄ということの意味した

(Eckert 1991)。こうして農村だけでなく、都市でも人口のプッシュ要因が作用した。

李氏朝鮮は封鎖人口に近かったとされるが、それでも 19 世紀後半には凶作と民乱が続いたため北部から満洲・沿海州への出移民が増えた (권태환 2002)。清国も朝鮮北部の貧民が豆満江地域を不法占拠して開墾する例が後を絶たないため、19 世紀後半からは移住者に荒蕪地を開墾させる政策に転換した (박경숙 2009)。1910 年には 200 万人以上の朝鮮人が満洲に居住していた。表 9 で金哲 (1960) の数字は日本外務省や満洲国国務院による公表値、박경숙 (2009) の数値は推定された移住者数と自然増加数を積み上げた推定値である。中華民国が成立 (1911 年) すると、満洲の農地払下げ政策や移民奨励策が本格化した。これにより華北からの移民が急増したが、多くの朝鮮人も満洲に渡った。3.1 独立運動 (1919 年) 以後は、満洲は抗日基地としての性格を強めた。しかし南満東蒙条約 (1915 年) や三矢協定 (1925 年) で中国のナショナリズムが高揚すると、在満朝鮮人に対する規制が強化され、戸口調査と出入国管理が厳格化された。それでも朝鮮農村の人口圧力は強く、朝鮮農民の来住は続いた (朴敬玉 2015)。

満洲国建国 (1932 年) 以後は、中華民国や張作霖・学良政権に比べて日本国籍者としての朝鮮人に対する差別・規制は緩和された。このため朝鮮人の満洲移住は加速したが、1930 年代後半には朝鮮人開拓移民受入政策によってさらに加速した。満洲国政府は当初国内の治安・安定を重視する観点から、朝鮮人の流入を制限し日本人移民を優先させようとした。一方、過剰人口の圧力に苦しむ朝鮮総督府は満洲への移民を奨励しようとした。調整の末、満洲国政府は 1936 年から毎年 1 万戸の朝鮮人移民を招来する方針を定めた。こうして 1937 ~ 39 年の間に 8.8 万人の朝鮮人開拓民が入植した。在満朝鮮人人口全体に比べれば微少な割合だが、政府の開拓民招致政策は他の種類の朝鮮人移民も促進したと思われる。

表10. 在日朝鮮人人口:1910~45年

年次	内務省警保局 권태환(2002)	金哲(1965) 박경숙(2009)	田村(1977)	田村(1998)
1910	790	1,485	1,659	2,600
1915	3,917	3,989	5,046	5,324
1920	30,189	30,175	40,755	40,755
1925	129,870	133,170	187,102	181,496
1930	298,091	298,091	419,009	419,009
1935	625,678	628,678	720,818	720,881
1940	1,190,444	1,190,444	1,241,315	1,241,315
1944	1,936,843	1,936,861	1,911,307	1,945,968
1945		2,100,000	2,100,000	2,502,628

原資料) 권태환(2002)는 이문웅(1966)『세계의 한민족:일본』통일원,
金哲(1965)는朴在- (1957)『在日朝鮮人に関する綜合調査研究』に依拠。
박경숙(2009), 田村(1977,1988)는独自推計。

朝鮮人の日本への流入は主に併合後のことで、1910 年時点ではまだ 1,000 人前後しかいなかった。表 10 で内務省警保局の数字は出入国管理に基づく年末在留者数で、調査漏れや

密航等のため国勢調査人口より少ない。권태환(2002)が引用した이문웅(1966)の数字は警保局による朝鮮人人口に近いが、詳細は不明である。それ以外は1920, 30, 40年国勢調査の結果に従っている。박경숙(2009)は警保局調査による朝鮮人人口の増加率を適用して、1920年からの逆進推計によって1910年人口を求めている。田村(1977)の1910年人口(1,659人)は、『日本帝国年鑑(1909年版)』と1911年警保局人口の平均から得ている。田村(1998)における2,600人の根拠は、以前の推計によるらしいがよくわからない。

いずれにせよ1910~20年の間に毎年4,000人近い入国超過があったことになる。この時期は集団募集で来日し、製糸・紡績工場等で働く朝鮮人女子が多かった。朝鮮総督府は1913年に悪徳ブローカを取り締まるため労働者募集を認可制とし、14歳未満の者の募集を禁じた。1918年には労働者募集取締規則を定め、違反者に200円以下の罰金を科した。3.1 独立運動直後、朝鮮総督府は朝鮮外へ出る者に旅行証明書の取得・携帯を義務づけた。旅行証明書制度は1922年に一時廃止され、1923年の関東大震災で復活し、1924年に永久に廃止された(水野・文 2015)。

国勢調査結果を受け入れるのであれば、在日朝鮮人人口は1920~30年に37.8万人(10.3倍)増加し、1930~40年にはさらに82.2万人(3.0倍)と増加し続けたのは明らかで、各年の推移はさほど重要ではない。朝鮮人の渡日が止まらないため、1925年からは確実な就職先がない者、所持金が基準を下回る者、日本語を理解しない者は釜山で乗船拒否されるようになった。1925~27年に渡航希望者の2~3割が釜山で止められた。1928年からは渡航証明書制度が発足し、渡日希望者は警察署・派出所から渡航証明書を取得することが義務づけられた。この制度は法令に基づくものではなかったが、1945年まで維持された。1930年代半ば以降は渡航証明書の発給が抑制され、渡航希望が認められず密航する者が増えた。一方家族が既に日本に居住していれば証明書が比較的簡単に取れたため、妻子呼寄せの比重が大きくなった(水野・文 2015)。

1938年に国家総動員法が施行され、1939年から募集、1942年から官斡旋、1944年から徴用の形態で朝鮮人労働者が動員された。官斡旋方式は朝鮮総督府と地方官庁に朝鮮労務協会を置き、動員可能な者を調査し、事業主からの申請に応じて労働者の意向に関係なく強制的に派遣する方式だった。内地では1939年から国民徴用令が施行されていたが、朝鮮では遅れて1944年からの実施となった(水野・文 2015)。総督府の統計では1939~45年の間に79.5万人、厚生省の統計では1939~44年の間に58.8万人が日本に渡航したとされる。総督府によると1945年には4.2万人が渡航しているが、朝鮮に逃げ帰った者も多く、1945年8月の終戦時の在留者数は1944年年末とあまり代わらないとされる(法務省入国管理局 1953)。表10の1940年の国勢調査/警保局の比を1944年の警保局人口に適用すると、1944年年末の朝鮮人人口は205.3万人となる。従って朴在一が主張し、金哲(1965)や박경숙(2009)が採用した210万人という数字は、それほど誇張されたものとは言えない。一方、田村(1977,1998)の数字は回帰分析の結果を機械的に補外しただけで、1945年に入ってから動員の減少と帰国の増加を反映しておらず、過大評価と思われる。

3-3. 台湾の近代化と人口移動

台湾は日本が最初に獲得した植民地で、日清戦争の結果1895年に日本に割譲された。

台湾全島が政治的・経済的に統合されたのは、日本統治時代になってからである。土地調査と土地税制改正が進められ、アヘン・塩などが専売化され、台湾銀行が設立され金融が整備された。こうしたインフラの上に製糖業がテコ入れされ、品種改良による蓬莱米が本国に輸出された。1930年代に一部重化学工業が導入された他は、食品加工業以外の工業化は朝鮮と異なり低調だった。総督府は初期から初等教育の普及につとめ、1944年の就学率は70%を越えていた。しかし朝鮮と同じく中等教育以上の普及には不熱心だったため、上流層は子弟を日本留学させた（若林 2001）。

図1によると台湾の Gini 係数は 1925～40 年に低下したが、これは東部の開発によると考えられる。表 11 に見るように、花蓮港庁・台東庁の人口増加率は全島を大きく上回っていた。この結果、花蓮港と台東を合わせた東部の人口のシェアは 2.5%（1925 年）から 3.9%（1940 年）に上昇したが、なお人口のほとんどが西海岸沿いに分布していた。

表11. 台湾の州庁別、年平均人口増加率: 1925～40年(%)

	1925～30年	1930～35年	1935～40年
全島	2.8	2.6	3.1
台北洲	2.3	2.3	3.1
新竹州	2.2	1.4	2.7
台中州	3.2	2.7	3.1
台南州	2.4	2.8	2.7
高雄州	1.6	3.0	3.9
花蓮港庁	8.1	5.1	5.7
台東庁	6.6	3.8	4.6
澎湖諸島	—	1.9	0.5

資料) 国勢調査

表12. 人口が多い都市: 台湾(1925～40年)

年次	1位	2位	3位	4位	5位
1925年	台北 (195,200)	台南 (84,793)	基隆 (62,000)	高雄 (43,764)	台中 (41,042)
1930年	台北 (230,490)	台南 (94,546)	基隆 (75,070)	高雄 (62,722)	嘉義 (57,880)
1935年	台北 (274,157)	台南 (110,816)	基隆 (86,887)	高雄 (85,467)	嘉義 (73,072)
1940年	台北 (353,744)	高雄 (161,418)	台南 (149,969)	基隆 (105,084)	嘉義 (96,559)

出所) 国勢調査

産業化・都市化が進んだ日本や南部の農村から過剰人口が流出した朝鮮とは異なり、台湾では離農向都移動自体が少なかったと思われる。稲作モノカルチャーの朝鮮とは対照的に、台湾の農村は米に加えサトウキビ・茶・樟脳・バナナ・パイナップル等の多様な商品作物の栽培と加工で強い国際競争力を持ち、過剰人口をほとんど農村内で吸収してしまったためである。台湾はそうした農産物と加工品を日本に移出し、貿易収支は均衡していたが、米穀以外にほとんど移出品がない朝鮮は大幅な赤字だった（金洛年 2004）。大地主への土地所有集中が進んだ朝鮮と異なり、台湾では 1931～45 年の間に富の分配がむしろ平等化した（Cumings 1997）。

表 12 に見るように台湾の大都市の成長は緩慢で、最大都市の台北市でさえ 1940 年に 35.4 万人にとどまり、京城の半分以下だった。第二位の高雄市の 16.1 万人は、同年の朝鮮では第五位に相当する。台湾では出身地を離れる動機づけがなく、1930 年国勢調査によると農村部では 96%が自分が生まれた州内に居住していた（Barclay 1954）。

国際的に見ても、台湾は封鎖人口に近かった。1940 年の民族構成は本島人 93.5%、内地人（日本人）5.7%で合わせて 99.2%を占め、中華民国籍者は 4.6 万人（0.8%）に過ぎなかった。1930 年代以後ある程度工業化が進展したが、台湾農村が好景気で出稼ぎに出る者があまりにも少ないため、厦門・福州から中国人労働者が導入された。しかし台湾総督府は、治安への懸念から抑制的だった。中国人労働者は短期工がほとんどで、就業人口の 2%程

度までしか増加せず、労働力不足を緩和することはなかった（大島 2015）。1940年の在日朝鮮人 124.1 万人に対し、在日台湾人は 2.2 万人に過ぎなかった。終戦時でも 3.5 万人程度と推定され、200 万人を超えた朝鮮人とは比べものにならない（Cumings 1997）。

3-4. 中国の近代化と人口移動

アヘン戦争（1840～42 年）に敗れて以降、清国は帝国主義列強に対し従属的な立場に立たされた。南京条約（1842 年）では広州・福州・廈門・寧波・上海の開港に加え、香港島が英国に割譲された。アロー戦争（1856～60 年）中の天津条約（1858 年）では、10 港の開港に加え外国人の旅行・貿易の自由と治外法権、外交官の北京駐在が認められた。北京条約（1860 年）では、天津の開港、清国民の海外移民公認に加え、九竜半島南部が英国に割譲された。日清戦争の結果締結された下関条約（1895 年）では、台湾と遼東半島の日本への割譲が定められたが、三国干渉により遼東半島は清国領にとどまった。

国内では太平天国の乱（1851～64 年）、捻軍起義（1855～68 年）、回民反乱（1862～73 年）と内乱が相次ぎ、耕地が荒廃し食糧難と暴動の悪循環を起こした。このため、19 世紀後半には大量の超過死亡と劇的な人口分布の変動があった。太平天国の鎮圧に功績をあげた曾国藩・李鴻章らは洋務運動を主導し、「中体西用」をスローガンに富国強兵に努めた。しかし幕藩体制から立憲君主制への急激な体制改革を実現した日本と異なり、西太后治下の清朝では富国強兵より旧体制の維持こそが至上目的だった。ソフトな開発独裁国である明治日本に対し、清国はハードな開発独裁国で、開発路線が権力闘争の道具となった（加藤 2005）。結局、西太后を頂点とする保守派が光緒帝を幽閉して権力を奪取し（1898 年）、変法運動は挫折した。官営工場は効率が上がらず、官僚出身か強いコネがある特権資本家に払い下げられた。農工商部や商務局は商人の財産保護など執行機関としての役割を十分果たせず、また買辦商人による外国人減税特権の悪用を有効に取り締まれなかった（梶谷・加島 2013）。

表13. 年平均人口増加率が高い省:中国(1845～1936年)

期間	全国(%)	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
1845～55年	(0.1)	新疆省 (1.7)	四川省 (1.3)	遼寧省 (1.1)	広東省 (0.7)	山西省 (0.6)
1855～65年	(-1.5)	新疆省 (1.8)	遼寧省 (0.4)	黒龍江省 (0.4)	内モンゴル (0.3)	山東省 (0.3)
1865～75年	(-2.3)	遼寧省 (21.8)	新疆省 (18.6)	浙江省 (15.8)	貴州省 (9.7)	福建省 (8.7)
1875～85年	(0.3)	黒龍江省 (4.6)	吉林省 (2.5)	遼寧省 (2.2)	貴州省 (2.0)	雲南省 (1.8)
1912～28年	(0.9)	蒙古 (19.8)	青海省 (19.3)	寧夏省 (10.3)	綏遠省 (7.9)	黒龍江省 (3.9)
1928～36年	(-0.1)	新疆省 (6.9)	山東省 (3.9)	江蘇省 (2.4)	黒龍江省 (2.2)	福建省 (2.0)

資料) 1845～85年人口は上田(1995)に引用された趙文林・謝淑君(1988)『中国人口史』人民出版社による。

1912年人口は南・牧野(2014)に引用された陳長蘅の修正数。

1928年人口は南・牧野(2014)に引用された国民政府内政部統計司による推計人口。

1936年人口は南・牧野(2014)に引用された国民政府主計処統計局による数値。

表14. 年平均人口増加率が低い省:中国(1845~1936年)

期間	全国(%)	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
1845~55年	(0.1)	安徽省 (-1.6)	貴州省 (-1.1)	江蘇省 (-0.8)	湖北省 (-0.4)	江西省 (-0.2)
1855~65年	(-1.5)	浙江省 (-10.7)	安徽省 (-6.8)	江蘇省 (-5.2)	雲南省 (-2.9)	寧夏省 (-1.9)
1865~75年	(-2.3)	寧夏省 (-77.0)	甘肅省 (-64.2)	陝西省 (-25.6)	江蘇省 (-15.3)	安徽省 (-14.7)
1875~85年	(0.3)	山西省 (-4.1)	寧夏省 (-0.5)	広西省 (-0.1)	湖南省 (0.0)	江西省 (0.0)
1912~28年	(0.9)	福建省 (-2.8)	江西省 (-1.0)	湖北省 (-0.6)	山東省 (-0.5)	浙江省 (-0.2)
1928~36年	(-0.1)	西康省 (-24.2)	青海省 (-18.6)	熱河省 (-12.9)	貴州省 (-4.8)	寧夏省 (-4.8)

資料) 表13に同じ。

図1のGini係数は1845~65年に低下し、1865~85年は上昇に転じている。図1および表13,14の1845~85年人口は、上田(1995)に引用された趙文林・謝淑君(1988)『中国人口史』によっている。趙・謝は1860年代までとそれ以後の人口の増減によって、省を7類型に分類した。

- A: 停滞→停滞 (河北、河南、山東、山西、湖南、湖北、江西、広西、チベット、青海、内モンゴル)
- B: 減少→減少 (陝西、雲南、甘肅、寧夏)
- C: 減少→停滞 (安徽、江蘇、浙江)
- D: 増加→停滞 (四川、広東)
- E: 増加→増加 (新疆、台湾)
- F: 停滞→増加 (遼寧、吉林、黒龍江)
- G: 減少→増加 (貴州、福建)

1960年代まで人口が減少したC型とG型には、安徽・江蘇・浙江・福建といった大人口を抱えた省が含まれている。表14を見ても安徽省と江蘇省は1845年以後20年にわたり人口減少が最も著しい省で、浙江省も1855~65年に年率-10.7%と急激な減少を示している。太平天国軍は1853年に南京を攻略し、1864年に湘軍に敗れるまで主戦場だった安徽・江蘇・浙江の三省で、超過死亡と人口流出が著しかったことがうかがえる。もともと人口稠密な長江下流域の人口減少が、人口分布の平準化をもたらし、Gini係数が低下したと考えられる。

1865~75年に浙江省の人口は年率15.8%で増加しており、大量の帰還移動があったことをうかがわせる。表13ではわからないが、1875~85年の人口増加率が高い省として江蘇省・浙江省・福建省・陝西省といった大人口の省が6~10位に入っている。こうした伝統的な人口稠密地域の回復が、人口の再偏在化を促進し、Gini係数を押し上げたものと思われる。江蘇・浙江の人口回復の背景には、減税と金銭支援措置を取り、南京等に移住局を設置し湖南・湖北・安徽からの移住を奨励するといった政策的努力があった(Ho 1959)。

辛亥革命によって清朝が倒れ、1912年に中華民国が成立した。しかし北京政府の政治的・経済的基盤は弱く、袁世凱の死亡(1916年)は各地で軍閥政権が台頭した。第一次世界大戦(1914~18年)中に英国製綿製品の輸入が途絶し、綿花が安く綿糸は高くなる「紗貴花賤」現象が起きたことをきっかけに、中国資本の繊維工業が飛躍的に発展し、中国を代表する輸出産業に成長した。また機械製粉業、マッチ、石鹼、セメントなどの製造業も

発展し、この過程で沿海部と内陸部の経済格差は拡大して行った。1930年代初頭には関税自主権を回復する一方、世界恐慌直後からの上海バブルが崩壊し（1934年）、深刻な金融危機を招いた。日本は満洲事変（1931年）から盧溝橋事件（1937年）年を経て、華北で日本円と連動した連銀券を発行させ「日満支経済ブロック」を形成して行った（梶谷・加島 2013）。

図1のGini係数は1912～28年の間に低下しているが、これは表14に見るとおり福建・江西・湖北・山東・浙江といった人口稠密な省の人口減少によると考えられる。沿海部の経済発展は第一次大戦中に始まっていたはずだが、1912～28年の期間は建国初期の混乱の影響の方が大きいのかも知れない。Gini係数は1928～36年には上昇しているが、これには表13の山東・江蘇・福建といった人口稠密省の増加率の高さが関係している。江蘇・福建は経済発展の影響だろうが、山東省は満洲への流出が減少したことも一因かも知れない。

表15. 満洲の人口

高岡・上原(1943)			近藤(1942)			山中(2005)		
年次	総人口 (千人)	年平均増加率 (%)	年次	総人口 (千人)	年平均増加率 (%)	年次	総人口 (千人)	年平均増加率 (%)
1903	15,290	2.3	1907	16,778	2.3			
1908	17,156	2.3	1912	18,774	2.3			
1913	19,208	2.3	1917	21,069	2.4			
1918	21,569	2.4	1921	23,156	2.4			
1923	24,295	2.9	1926	26,133	2.8			
1928	28,034	1.1	1930	29,198				
1933	29,606					1932	30,655	4.9
						1935	35,386	4.1
						1940	43,203	3.8
						1942	46,564	

注) 高岡・上原(1943)の1903～28年人口は満鐵『滿蒙鐵道の社會經濟に及ぼせる影響』に依拠。
 1933年人口は日本國際問題調査會『アジア年鑑』1935年版に依拠。
 近藤(1942)の人口は石田七郎(1932)『滿支經濟關係の一考察』に依拠。
 山中(2005)の人口は独自推計。
 年平均増加率はこれらの人口に基づいて計算したもの

清朝は満洲に対し封禁政策を採ったが、康熙年間から漢族の満洲移住が顕著になり、時代が下るほど増えて行った。渡満者の大半は窮民で、ほとんどが直隸省（河北省）か山東省の出身だった。清朝は在京旗人の強制入植を試みたが失敗し、ロシアの南下に対抗するためにも官地を漢人に解放せざるを得なくなった。こうして19世紀後半から20世紀初頭にかけて、封禁政策はなし崩し的に解除された（小峰 2014）。河北・山東から満洲への移民は、福建・広東等から東南アジアへの移民と対比される。李長傳は1926年の在外華僑人口を600万人強としたが（陳來幸 2013）、1925年の満洲人口2550万人のほとんどが河北・山東を中心とする中国北部からの移民の子孫とされる。（高岡・上原 1943）。表13の人口増加率の高い省として遼寧省・吉林省・黒龍江省が頻出することからもわかるように、満洲は華北からの転入超過によって常に高い人口増加率を維持していた。表15によると満洲全体の人口増加率は1920年代まで年率2%以上を維持し、満洲国建国後は4%を超えた。増加の大部分は河北・山東を主な供給源とする転入超過（入国超過）だろうが、日本

人や朝鮮人の流入もある程度寄与した。表 4 の山中推計によると、1935～40 年に在満日本人は約 72.9 万人増加し、表 9 の曁景今推計によると在満朝鮮人は約 63.2 万人増加した。これは総人口の増加数 781.7 万人の 9.3%と 8.1%に当たる。

Madison (2001) の推計によると、日本の都市人口割合は 1500 年の 2.9%から 1800 年には 12.3%まで上昇したが、中国は 3.8%のままだった。中国人口はあまりにも巨大なため、一部の省で都市化が進行しても全体の数値に反映されにくい。また中国の第一次商業革命は宋代、第二次商業革命は明代後期に起きており (岡本 2013)、16～18 世紀には顕著な都市化を促進するほどの社会経済的変動が乏しかったのかも知れない。16 世紀以降進化したアメリカ産作物の作付けによる第二次農業革命 (Ho 1959) は、辺境異域への大規模な植民を促進し、都市化をむしろ抑制したと思われる。19 世紀後半以降は沿海部を中心に大都市が発展した。1950 年以前の時系列データをそろえることはできなかったが、南・牧野 (2014) に引用された国民政府主計処統計局のデータによると、1936/37 年時点で上海・北平 (北京)・天津・南京の人口が 100 万人を超えており、日本時代に 100 万都市が出現しなかった朝鮮・台湾と対比される。それでも上海市の人口 (372.7 万人) は 1935 年の東京市 (587.6 万人) より少なく、第二位の北平市 (155.1 万人) は大阪市 (299.0 万人) より少ない。東京市は 1932 年に隣接 5 郡を編入したが、上海市が隣接 10 県を編入したのは 1958 年で、市域の拡大も日本の大都市の方が早かった。

中国人の東南アジアへの移民は宋代に始まり、16 世紀末にはルソン島やジャワ島に数万人規模の華人コミュニティが形成されていた。19 世紀に米国のカリフォルニア州や豪州のヴィクトリア州でゴールドラッシュが起きると、広東人を中心とする大量出国があり、やはり数万人規模のコミュニティを形成した。北京条約 (1860 年) で海外移民が合法化されると、東南アジア全域に華人が押し寄せた。前述のように李長傳『華僑』は、1926 年の在外華僑の総数を 600 万人強と推定した (陳來幸 2013)。1934 年の国民僑務委員会報告によると、同年の東南アジア在住の華僑は約 620 万人、世界全体では 780 万人まで増えていた。東南アジア内部ではシヤム (250 万人)、マレー半島 (171 万人)、蘭領東インド (123 万人) が多く、仏領インドシナ・ビルマ・フィリピンにもそれぞれ 10 万人以上が居住していた (杉原 1994)。

華僑人口 780 万人のうち、すべてが中華民国籍保持者とは限らない。特にシヤム (タイ) の 250 万人には中国系 2 世が含まれているが、当時の国籍法ではタイ生まれは自動的にタイ国籍が付与され、中華民国籍を保持できない。タイ政府の統計による 1 世に限った華僑数は、1929 年に 44.5 万人だった (企画院 1939)。各国領事館が「華僑」とみなした 780 万人は、絶対数としては在外日本人や朝鮮人を大きく上回る。しかし中国の場合余りにも本国人口が巨大で、表 16 に示すようにこれは 1936/37 年の本国人口 4.8 億人の 1.6%にとどまる。表 4 で見たように 1940 年の在外邦人は 332.2 万人で、これは本国人口

表16. 在外人口の本国人口に対する比:1940年前後

国	年次	在外人口 (千人)	本国人口 (千人)	比 (%)
中国	1934/37	7,800	479,085	1.6
日本	1940	3,322	71,810	4.6
朝鮮	1940	2,800	24,326	11.5
台湾	1940	25	5,872	0.4

注) 中国の在外人口は1934年国民政府僑務委員会による華僑人口。
中国の本国人口は国民政府主計処統計局による1936/37年人口。
日本の在外・本国人口は塩出(2015)による。
在外朝鮮人人口は在日131万、在中145万、他数万とした概数。
台湾の在外人口は日本2.2万、その他数千とした概数。

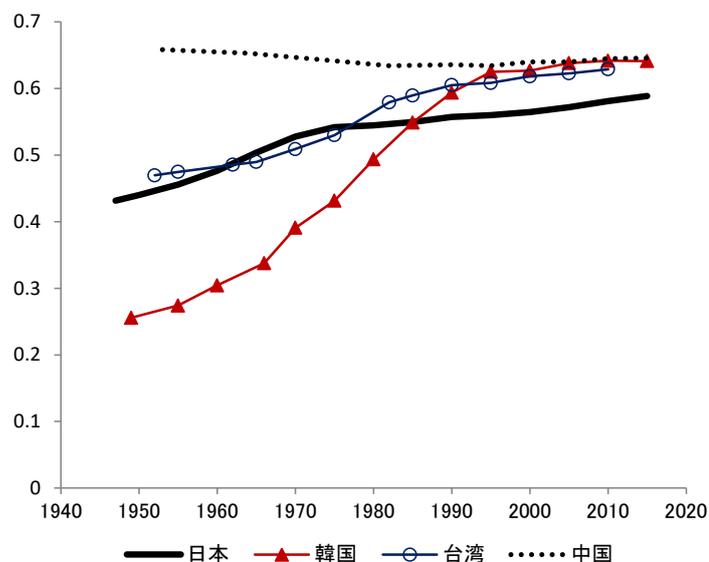
の 4.6%に当たる。しかし 1945 年以後の引揚げによって、在外邦人は急減することになる。1940 年時点の在外朝鮮人は日本に 131 万人、満洲・中国に 145 万人、樺太・ロシア等に数万人で、全体で 280 万人程度と思われる。これは本国人口の 11.5%に当たり、朝鮮における人口圧力の高さを示唆する。逆に台湾では移動の動機づけが弱く、在外人口も在外人口もごく少なかった。

4. 現代の国内・国際人口移動

第二次世界大戦の終結を以て東アジアの情勢は大きく変わった。敗戦した日本は全ての植民地を失い、約 7 年の占領期間を経て西側自由主義陣営に組み込まれた。朝鮮は 38 度線によって分断され、1948 年に大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国がそれぞれ建国された。中国では国共内戦に勝利した共産党が 1949 年に中華人民共和国の建国を宣言し、中華民国政府は台湾に追い出された。

朝鮮戦争による米軍特需をきっかけにいち早く経済発展を遂げた日本を追って、韓国・台湾も開発独裁下で経済発展に成功し、1970 年代には香港・シンガポールと並んで東アジア NIEs の成功例として注目された。両国は 1980 年代末に開発独裁を清算し民主化を達成しており、あたかも同じタイムテーブルに従ったかのようなのである。中国は大躍進から文化大革命へと、毛沢東の失政が続いたが、鄧小平による改革・開放以後ようやく経済発展が軌道に乗った。一人当たり GDP が 5000 ドルを突破したのは、韓国・台湾が 1980 年

図3. 東アジア諸国のGini係数: 1947~2015年



代末、中国は 2010 年前後で、約 20 年遅れていることになる。北朝鮮はかたくなに改革・開放を拒否しており、経済発展の可能性を自ら閉ざしている。

図 3 で日韓台の Gini 係数が最も急速に上昇したのはおおむね各国の高度経済成長期に対応しており、日本は 1950~60 年代、韓国・台湾は 1970~80 年代である。Gini 係数の水準自体は行政区域の定義に依存し、国家間比較は意味がない。日本は東京都・愛知県・大阪府といった大都市地域が特定でき、韓国・台湾も特別市・広域市・直轄市といった主要都市が区別されているため、Gini 係数の上昇は都市化を表すと見てよい。しかし中国の一省は一国に相当するため、省別人口による Gini 係数では都市化を反映できず、より大づかみな人口分布の変化を見ていることになる。

4-1. 現代日本の人口移動

表 17 に 1947～2015 年の年平均人口増加率の上位 5 都道府県を示した。沖縄は 1972 年まで米国の統治下にあったが、人口増加率のランキングには含めた。ただし 1970 年以前の全国の人口増加率は沖縄を含まない全国人口によるもので、1970～75 年は沖縄復帰の影響を含む増加率である。

高度経済成長の前半期である 1950 年代には、東京都の人口が急激に増加した。しかし 1960 年代に入ると郊外化によって東京都の順位は下がり、代わって周辺部の埼玉県・千葉県・神奈川県が増加率が上位を占めるようになった。続いて京阪神都市圏でも郊外化が顕著になり、大阪府・京都府・兵庫県の順位が下がり、奈良県と滋賀県が 5 位以内に浮上した。

表17. 年平均人口増加率が高い都道府県: 日本(1947～2015年)

期間	全国(%)	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
1947～50年	2.13	東京(7.87)	大阪(4.97)	神奈川(3.90)	北海道(3.69)	福岡(3.56)
1950～55年	1.42	東京(5.07)	大阪(3.67)	神奈川(3.25)	沖縄(2.77)	鹿児島(2.53)
1955～60年	0.91	東京(3.80)	大阪(3.57)	神奈川(3.35)	愛知(2.22)	沖縄(1.97)
1960～65年	1.02	神奈川(5.17)	埼玉(4.40)	大阪(3.87)	千葉(3.22)	愛知(2.67)
1965～70年	1.08	埼玉(5.10)	千葉(4.50)	神奈川(4.31)	大阪(2.74)	奈良(2.40)
1970～75年	1.54	埼玉(4.51)	千葉(4.27)	神奈川(3.17)	奈良(2.98)	滋賀(2.07)
1975～80年	0.90	千葉(2.68)	埼玉(2.37)	奈良(2.34)	滋賀(1.84)	茨城(1.78)
1980～85年	0.67	千葉(1.69)	埼玉(1.58)	奈良(1.53)	神奈川(1.43)	滋賀(1.37)
1985～90年	0.42	埼玉(1.78)	千葉(1.53)	神奈川(1.43)	滋賀(1.13)	奈良(1.06)
1990～95年	0.31	埼玉(1.08)	滋賀(1.04)	千葉(0.86)	沖縄(0.82)	奈良(0.79)
1995～00年	0.21	滋賀(0.85)	沖縄(0.69)	神奈川(0.59)	兵庫(0.54)	埼玉(0.52)
2000～05年	0.13	東京(0.84)	神奈川(0.70)	沖縄(0.65)	愛知(0.59)	滋賀(0.55)
2005～10年	0.05	東京(0.91)	神奈川(0.58)	千葉(0.52)	沖縄(0.45)	滋賀(0.44)
2010～15年	-0.15	沖縄(0.58)	東京(0.54)	埼玉(0.20)	愛知(0.19)	神奈川(0.17)

東京都は 1975～80 年と 1990～95 年に人口減少を経験したが、都心回帰によって 2000～10 年には第 1 位に再浮上した。中京・京阪神都市圏でも 2000 年以後は転入超過が顕著となり、高度成長期の第 1 波、バブル経済期の第 2 波に続く大都市圏流入の「第 3 波」と呼ばれた。第 3 波は東京・大阪・愛知といった中心部への都心回帰を伴ったが、東京が最も顕著だった。清水(2010)によると都心回帰は、大都市転入適齢期である若年人口の減少にもかかわらず転入者数が減らず、しかも転出者数が減ったことによって生じた。回帰分析によると大都市残留者は 20 代後半の専門・管理の正規職が多く、有効求人倍率の回復が寄与したとされる。小池(2017)によると近隣県からの転入は都心回帰にあまり寄与しておらず、むしろ京阪神都市圏の吸引力が落ちて西日本から東京特別区への転入が増加した影響が大きいという。関西では滋賀県の人口増加率が上位にとどまっているが、奈良県は 1990～95 年の 5 位から 1995～2000 年には 16 位、2000～05 年には 33 位と急激に順位を落としたことにも、京阪神都市圏の成長が鈍化したことが現れている。

表18. 人口が多い都市：日本(1947～2015年)

年次	1位	2位	3位	4位	5位
1947年	東京特別区 (4,177,548)	大阪市 (1,559,310)	京都市 (999,660)	名古屋市 (853,085)	横浜市 (814,379)
1950年	東京特別区 (5,385,071)	大阪市 (1,956,136)	京都市 (1,101,854)	名古屋市 (1,030,635)	横浜市 (951,189)
1955年	東京特別区 (6,969,104)	大阪市 (2,547,316)	名古屋市 (1,336,780)	京都市 (1,204,084)	横浜市 (1,143,687)
1960年	東京特別区 (8,310,027)	大阪市 (3,011,563)	名古屋市 (1,591,935)	横浜市 (1,375,710)	京都市 (1,284,818)
1965年	東京特別区 (8,893,094)	大阪市 (3,156,222)	名古屋市 (1,935,430)	横浜市 (1,788,915)	京都市 (1,365,007)
1970年	東京特別区 (8,840,942)	大阪市 (2,980,487)	横浜市 (2,238,264)	名古屋市 (2,036,053)	京都市 (1,419,165)
1975年	東京特別区 (8,646,520)	大阪市 (2,778,987)	横浜市 (2,621,771)	名古屋市 (2,079,740)	京都市 (1,461,059)
1980年	東京特別区 (8,351,893)	横浜市 (2,773,674)	大阪市 (2,648,180)	名古屋市 (2,087,902)	京都市 (1,473,065)
1985年	東京特別区 (8,354,615)	横浜市 (2,992,926)	大阪市 (2,636,249)	名古屋市 (2,116,381)	札幌市 (1,542,979)
1990年	東京特別区 (8,163,573)	横浜市 (3,220,331)	大阪市 (2,623,801)	名古屋市 (2,154,793)	札幌市 (1,671,742)
1995年	東京特別区 (7,967,614)	横浜市 (3,307,136)	大阪市 (2,602,421)	名古屋市 (2,152,184)	札幌市 (1,757,025)
2000年	東京特別区 (8,134,688)	横浜市 (3,426,651)	大阪市 (2,598,774)	名古屋市 (2,171,557)	札幌市 (1,822,368)
2005年	東京特別区 (8,489,653)	横浜市 (3,579,628)	大阪市 (2,628,811)	名古屋市 (2,215,062)	札幌市 (1,880,863)
2010年	東京特別区 (8,945,695)	横浜市 (3,688,773)	大阪市 (2,665,314)	名古屋市 (2,263,894)	札幌市 (1,913,545)
2015年	東京特別区 (9,272,740)	横浜市 (3,724,844)	大阪市 (2,691,185)	名古屋市 (2,295,638)	札幌市 (1,952,356)

表19. 海外在留日本人人口：1970～2015年

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
総数	267,246	445,372	620,174	811,712	1,143,357	1,317,078
韓国 (%)	1,114 (0.4)	3,040 (0.7)	5,826 (0.9)	16,446 (2.0)	29,064 (2.5)	38,060 (2.9)
台湾 (%)	2,852 (1.1)	5,022 (1.1)	7,729 (1.2)	14,041 (1.7)	21,559 (1.9)	20,162 (1.5)
中国 (%)	—	6,199 (1.4)	8,269 (1.3)	46,090 (5.7)	131,534 (11.5)	131,161 (10.0)
米国 (%)	47,989 (18.0)	121,180 (27.2)	236,401 (38.1)	297,968 (36.7)	388,457 (34.0)	419,610 (31.9)
ブラジル (%)	144,853 (54.2)	141,580 (31.8)	105,060 (16.9)	75,318 (9.3)	58,374 (5.1)	54,014 (4.1)
その他 (%)	70,438 (26.4)	174,550 (39.2)	265,158 (42.8)	407,939 (50.3)	645,903 (56.5)	785,232 (59.6)

資料) 海外在留邦人数調査統計

東京市は 1943 年の東京都制施行により廃止され、旧東京市 35 区は東京都直轄下の区とされた。1947 年に旧東京市 35 区は 23 区に再編され、それぞれが市に準じた機能を有する特別区となった。東京特別区の人口は急激に増加し、第二位の大阪市に対する比は 1947 年の 2.7 倍から 1975 年には 3.1 倍まで高まった。1980 年からは大阪市に代わって横浜市が日本第二位の都市に浮上した。横浜に加えて川崎・相模原・さいたま・千葉といった大都市を通勤圏に含むことで、関東大都市圏は現在でも世界最大の大都市とみなされている。1970 年時点で関東大都市圏の人口（2330 万人）は、ニューヨーク大都市圏（1619 万人）を大きく引き離していた。関東大都市圏の人口は今後減少するが、2030 年になってもなお世界最大の大都市圏の座を維持すると予想されている（UNPD 2014）。

1940 年に 300 万人を超えていた在外日本人数は、アジア・太平洋地域からの引揚げによって数十万人まで減少したと考えられる。表 19 によると 1970 年の在外日本人は 26.7 万人で、ブラジル（14.5 万人）と米国（4.8 万人）が大半を占めた。その後ヨーロッパや北米の滞在者・永住者が増えるとともに、戦前ほどではないが東アジア・東南アジアへの進出も進んだ。2015 年の在外日本人数は 131.7 万人で、経済的影響力を強めた中国（13.1 万人）が米国（42 万人）に次ぐ滞在先となっている。

4-2. 現代韓国の人口移動

前述のように 1940 年に 124 万人だった在日朝鮮人は、終戦時には 200 万人以上に急増していた。このうち 1940 年以後の新来者や徴用された者を中心に、100 万人以上が 1949 年までに韓国に引揚げたとされる。表 20 は各地から韓国への引揚数の推定値だが、社会部の統計は救護物資配給計画に関連しているため、全体として過大評価気味とされる。1949 年国勢調査結果は未公表資料で、金哲（1965）が朴在彬から引用したものを載せた。いずれにせよ金哲も権泰煥らも、130 万人以上が韓国に帰還したと推定している。終戦時の在満朝鮮人は 200 万人弱と考えられるので、韓国への帰還者は 15～20%程度ということになる。北朝鮮での共産主義政権の成立により、日本時代の官僚・資本家・地主等を中心に大量の脱北者があったが、金哲は 15 万人、権泰煥らは 74 万人と大きく異なる推定値を出している。ともあれ合計 200 万人前後の流入で、ただでさえ人口圧力が強い韓国は過剰人口問題に苦しむことになる。

南北合せて 250 万人が死亡したとされる朝鮮戦争（1950～53 年）で韓国経済は疲弊し、一人当たり所得は 1910 年代の水準まで後退した。税金の徴収もままならず、国家財政の七割が米国の援助物資で賄われる有様だった。それでも李承晩政権は独自工業化を強行し、輸入製品を国産品で代替するため

表20. 1945～49年の各地から韓国への引揚者(千人)

	外務部	社会部	国勢調査	金哲	Kwon, et al.
日本	1,118	1,407	936	1,300	1,379
満洲地方	317	382	212	330	416
中国本土	73	78	42	—	—
その他地域	33	158	481	100	—
北朝鮮	649	456	—	150	740
合計	2,190	2,482	1,687	1,880	2,535

出所) 金哲(1965), Kwon, et al. (1975)

にドルに対するファン(圓)のレートを上げた。輸入業者は大儲けし、それを工場建設に投資し、1954～60 年の年平均 4.9%の経済成長を達成した。国民経済における第二次産業の比率は、13.5%(1954)→19.4%(1960)に増加し、漢江の奇跡を準備した（李榮薫 2009）。

1961 年軍事クーデターで誕生した朴正熙政権は、民主化を抑圧し経済建設を最優先とす

る開発独裁路線を強力に推進した。朴政権の経済政策は、第一次（1962～66年）および第二次（1967～71年）経済開発五カ年計画のような計画性を自由主義経済に付与し、日米の資本・技術に強く依存し、政府と財閥が強く癒着しながら輸出産業を成長させるものだった。この時期の高度経済成長（漢江の奇蹟）によって、工業生産は8倍、一人当たりGDPは3倍に成長した（糟谷他 2016）。

表21. 韓国の市道別、年平均人口増加率:1949～2010年(%)

市道	1949～55年	1955～60年	1960～66年	1966～70年	1970～75年	1975～80年	1980～85年	1985～90年	1990～95年	1995～00年	2000～05年	2005～10年
全国	1.1	3.0	2.6	1.9	2.0	1.5	1.6	1.4	0.5	0.7	0.5	0.5
ソウル特別市	1.4	9.2	7.6	9.9	4.5	4.0	2.9	1.9	-0.7	-0.7	-0.2	-0.1
釜山広域市	14.1	2.2	3.4	7.1	5.5	5.2	2.2	1.6	0.1	-0.8	-0.8	-0.6
大邱広域市	7.6	6.8	3.8	6.3	3.9	4.1	4.8	1.9	1.9	0.3	-0.1	-0.1
仁川広域市	3.0	4.8	4.6	5.2	4.5	6.3	5.1	5.6	4.9	1.4	0.4	1.0
光州広域市	9.0	6.2	4.2	5.6	3.9	3.7	4.5	4.7	2.0	1.5	0.9	0.8
大田広域市	5.3	5.8	5.5	7.1	4.1	5.2	5.9	3.9	3.9	1.5	1.1	0.8
蔚山広域市	—	—	—	9.0	9.6	10.6	5.7	4.4	7.2	1.0	0.7	0.6
京畿道	-3.1	2.8	1.6	1.3	3.6	3.5	4.5	5.1	4.4	3.3	3.0	1.8
江原道	4.7	1.8	1.9	0.5	0.0	-0.8	-0.7	-1.7	-1.5	0.3	-0.3	0.1
忠清北道	0.7	2.8	2.1	-1.1	0.6	-1.3	-0.5	0.0	0.1	1.0	-0.1	0.7
忠清南道	1.3	2.3	2.0	-1.4	0.0	-1.2	-1.5	-1.2	-2.6	0.9	0.5	1.4
全羅北道	0.6	2.4	0.9	-0.9	0.2	-1.4	-0.8	-1.2	-1.7	-0.1	-1.2	-0.1
全羅南道	-0.1	2.3	2.0	-1.0	-0.7	-2.0	-1.4	-2.5	-3.8	-0.7	-1.8	-0.9
慶尚北道	-0.1	2.0	2.3	-1.1	0.4	-1.1	-2.1	-1.0	-1.3	0.4	-0.9	-0.1
慶尚南道	0.4	2.1	0.2	-0.9	0.5	-0.8	0.4	0.2	-0.8	0.7	0.5	0.7
済州道	2.1	-0.5	3.0	2.0	2.4	2.4	1.1	1.0	-0.4	0.3	0.7	0.0

図3に見るように Gini 係数は1950年代から上昇しており、農村からの人口圧力により産業化に先行する過剰都市化が進んでいた。この時期には地方都市には余剰人口を吸収できる産業がなく、米国の援助物資が集まるソウルに離農者が集中した。高度経済成長が軌道に乗ると、Gini 係数の上昇はさらに加速し、日本や台湾には見られない圧縮的都市化が進行した。蔚山・馬山・浦項・麗水・昌原等の南部の工業都市が急成長し、ソウル周辺に水原・仁川・富川・城南・安養・議政府等の衛星都市が発達した（장세훈 2002）。

表21で1949～55年の釜山広域市の異常に高い増加率は、朝鮮戦争の影響である。その後ソウル特別市の人口は非常に高い増加率で成長したが次第に減速し、1990年以降は減少に転じ郊外化が目立

表22. 人口が多い都市:韓国(1949～2015年)

年次	1位	2位	3位	4位	5位
1949年	ソウル (1,437,670)	釜山 (473,048)	大邱 (313,180)	仁川 (260,778)	光州 (138,772)
1955年	ソウル (1,568,746)	釜山 (1,045,183)	大邱 (487,252)	仁川 (317,967)	光州 (233,043)
1960年	ソウル (2,445,402)	釜山 (1,163,671)	大邱 (676,692)	仁川 (401,473)	光州 (314,420)
1966年	ソウル (3,793,280)	釜山 (1,426,019)	大邱 (845,189)	仁川 (525,827)	光州 (403,495)
1970年	ソウル (5,422,735)	釜山 (1,838,746)	大邱 (1,061,462)	仁川 (631,281)	光州 (493,006)
1975年	ソウル (6,889,440)	釜山 (2,580,472)	大邱 (1,517,431)	仁川 (965,092)	光州 (737,283)
1980年	ソウル (8,364,379)	釜山 (3,248,232)	大邱 (1,852,499)	仁川 (1,230,101)	光州 (856,545)
1985年	ソウル (9,639,110)	釜山 (3,595,405)	大邱 (2,110,167)	仁川 (1,527,057)	光州 (1,042,508)
1990年	ソウル (10,612,577)	釜山 (3,854,960)	大邱 (2,322,838)	仁川 (1,922,608)	光州 (1,139,003)
1995年	ソウル (10,231,217)	釜山 (3,814,325)	大邱 (2,449,420)	仁川 (2,308,188)	大田 (1,272,121)
2000年	ソウル (9,895,217)	釜山 (3,662,884)	大邱 (2,480,578)	仁川 (2,475,139)	大田 (1,368,207)
2005年	ソウル (9,820,171)	釜山 (3,523,582)	大邱 (2,531,280)	仁川 (2,464,547)	大田 (1,442,856)
2010年	ソウル (9,794,304)	釜山 (3,414,950)	大邱 (2,662,509)	仁川 (2,446,418)	大田 (1,501,859)
2015年	ソウル (9,904,312)	釜山 (3,448,737)	大邱 (2,466,052)	仁川 (2,890,451)	大田 (1,538,394)

つようになった。他の大都市の人口増加も減速したが、京畿道は依然として全国より高い人口増加率を維持している。こうして首都圏（ソウル特別市・仁川広域市・京畿道）の人口が全国に占めるシェアは、1955年の18.3%から2015年には49.5%まで上昇した。なお、2015年には世宗特別自治市が忠清南北道から分離し、2010年との比較が複雑になるため、表21の増加率の計算は2010年までとした。

表22に示すように、韓国の大都市のランクは一貫してソウル・釜山・大邱・仁川が1～4位を占め、1995年に光州に代わって大田が5位に浮上した。ソウルの優越性はきわだっており、2015年の人口（990.4万人）は二位の釜山広域市（344.9万人）の2.87倍である。これは同年の東京特別区（927.3万人）が横浜市（372.5万人）の2.49倍であるのに対比される。

韓国外交部の『在外同胞現況（2017年版）』を見ると、2017年現在の「在外同胞」は734万人で、1971年の70万人から10倍以上に増えている。年度別推移を見ると1990～91年に一気に250万人増えており、おそらくこの年から「在中同胞」が統計に含まれるようになったのだろう。ちなみに韓国が正式に中国と国交を回復したのは、1992年8月である。2017年に在外同胞が多い国は、中国（254.8万人）、米国（249.2万人）、日本（81.9万人）の順である。「在外同胞」は韓国籍保持者に限らず、たとえば「在日同胞」には各地の領事館が把握している日本への帰化者36.6万人が含まれる。韓国籍に限ると、米国（103.6万人）、日本（45.3万人）、中国（34.9万人）の順となる。

在米韓国人が急増したのは1965年移民法で家族呼び寄せが可能になってからで、連鎖移民が大量に発生した。この時期、政治的独裁と経済的不安定、不平等、教育制度の混乱等に見切りをつけて渡米した中間層も多かった。政府は1976年に専門職従事者の渡米を規制し、韓国の経済成長もあって1980年代には移民は鈍化した。1970～80年代の米国移民は女性が多く、韓国人女性の結婚移動と、男児選好による女兒の養子移動が多いことを示している。2000年時点で32.1%がカリフォルニアに集中しており、また都市集中が著しい（권태환 2002）。

北朝鮮では移動は厳しく制限されており、正式に引っ越すには、退去証明書、組織移動証、軍事移動証、食糧停止証明書、寄留受理完了証が最低限必要とされる。また一般の公民証と平壤市民証が区別され、平壤には特権階級しか住めない（文浩一 2011）。北朝鮮の都市人口割合は、1970年に54.2%に達して以後はほとんど停止しており、2008年センサスでは60.6%となっている。これは閉鎖型自力更生政策が1970年代には既に限界に達しており、その後は冷戦構造の崩壊もあって国民経済が停滞し、都市化もほとんど進まなかったとされる。2008年の平壤直轄市の人口は325.5万人で、人口密度（1328人/㎢）はソウルの10分の1にも達しない（김두섭, 외 2011）。北朝鮮は外貨獲得のために、数万人の労働者を中国やロシアに送っているとされる。韓国で定着支援プログラムの支援を受けた脱北者数の累積は、2016年にようやく3万人を超えた。これを合わせても、在外人口は10万人を超えないだろう。

4-3. 現代台湾の人口移動

1945年の日本の降伏に伴い、台湾は中華民国に接収された。接収当初から2.28事件（1946年）や悪性インフレなど政治的・経済的混乱が続いた。1949年には国共内戦に敗

れた外省人 100 万人が台湾に流入し、混乱は長期化した。同年宣言された戒厳令は、1987 年まで 38 年間続いた。それでも朝鮮戦争で荒廃した韓国ほどの人的・物的被害はなかったため、台湾経済は韓国より早く成長の途についた。米国の援助と日本時代から競争力が高い農業によって、1950 年代から経済成長が始まり、1960 年代後半からは農村部で軽工業製品を製造し輸出する中小企業が勃興した。政府も韓国のような少数の巨大企業と財閥への集中政策を採らず、多くの中小企業が日米への輸出を通じて急成長した。農村工業が農村部の余剰人口を吸収したため、都市化は依然として緩慢だった（石田 2005）。こうして台湾では韓国のような圧縮的都市化は起こらず、図 3 の Gini 係数の上昇速度も日本と変わらない程度だった。

表 23 によると、台北・台南・高雄といった主要都市の増加率は、1970 年代後半には早くも低下した。特に台北市は 1990 年代には人口減少に転じ、変わって台北県（現新平市）の人口が増加する郊外化が顕著になった。台北の人口増加率はソウルほどの高率を示すことはなかったが、同じ時期に郊外化による人口減少に転じており、ここでも同じタイムテーブルに従っているようで興味深い。

表23. 台湾の市県別、年平均人口増加率: 1955~2010年(%)

	1955~65年	1965~70年	1970~75年	1975~85年	1985~90年	1990~95年	1995~00年	2000~05年	2005~10年
全島	3.5	2.8	2.3	1.7	0.9	1.2	1.0	0.3	0.3
台北市	5.8	6.6	3.5	2.0	1.5	-0.5	0.0	-0.1	0.0
台中市	4.2	4.0	4.6	2.1	2.0	2.7	2.9	1.0	0.9
台南市	3.8	3.2	2.3	2.0	1.1	0.9	0.9	0.4	0.4
高雄市	5.2	6.5	4.4	2.7	1.1	0.7	0.9	0.2	0.3
基隆市	4.0	3.0	1.3	0.2	-0.1	1.0	1.2	0.0	-0.4
新竹市	—	—	—	17.7	1.0	1.3	1.9	0.9	1.2
嘉義市	—	—	—	33.9	0.2	0.4	0.5	0.3	0.1
台北県	5.1	2.8	6.2	5.0	2.2	2.2	1.8	0.7	0.8
台中県	2.7	2.3	2.1	2.8	1.5	2.7	1.4	0.4	0.4
台南県	2.4	1.1	0.3	0.6	0.3	1.3	0.5	0.0	-0.1
高雄県	3.2	2.7	3.0	1.3	0.5	1.6	0.7	0.1	0.0
宜蘭県	2.5	1.4	0.9	0.5	-0.1	0.7	0.0	-0.2	0.0
桃園県	3.8	4.0	3.9	3.5	1.7	2.9	3.0	1.3	1.3
新竹県	2.9	1.9	1.2	-5.1	0.2	2.0	1.8	1.4	1.4
苗栗県	2.3	1.4	0.8	0.1	-0.2	0.5	0.0	0.0	0.0
彰化県	2.3	1.1	1.1	1.0	0.2	0.8	0.4	0.0	-0.1
南投県	3.0	1.6	0.4	0.3	0.0	0.5	-0.2	-0.2	-0.4
雲林県	2.5	1.1	0.1	-0.1	-0.9	-0.1	-0.3	-0.3	-0.4
嘉義県	2.6	1.2	-0.1	-3.8	-0.6	0.5	-0.1	-0.2	-0.5
屏東県	3.1	1.9	0.8	0.5	-0.3	0.5	-0.1	-0.2	-0.6
台東県	5.0	2.2	0.2	-0.6	-1.4	-0.3	-0.8	-0.5	-0.7
花蓮県	3.6	2.2	1.0	0.3	-0.6	0.5	-0.3	-0.3	-0.5
澎湖県	2.8	1.5	-0.9	-1.2	-1.2	-1.1	0.3	0.0	0.9
金門県	—	—	—	—	-2.4	1.8	3.7	4.3	6.7
連江県	—	—	—	—	-3.2	-0.1	8.6	3.2	-0.8

資料) 内政部統計處資料から計算。

表 24 に見るように、2010 年まで台湾の最大都市は台北市、第二位は高雄市だった。しかし 2010 年末の行政区域再編によって、旧板橋市や中和市を含む台北県全域が新北市として直轄市に昇格し、台湾最大の都市となった。また旧台中県、台南県、高雄県はそれぞれ台中市、台南市、高雄市と合併した。これによって台北市の人口は第 4 位まで後退した。旧桃園県は、2014 年に直轄市に昇格した。こうした大幅な再編のため、2010 年以後の地

域別人口は、そのままではそれ以前と比較できなくなっている。

在外台湾人については、「海外工作人数統計」という就労者数の統計しか見当たらない。それによると2015年の在外就労者は72.4万人で、内訳は中国大陸42万人(58.0%)、東南アジア11.1万人(15.4%)、米国9.2万人(12.7%)などとなっている。中国大陸で就労する台湾人は単身赴任が多いと思われ、在外台湾人は就労者の2倍を超えるとは考えにくく、100万人前後ではないかと思われる。

4-4. 現代中国の人口移動

図3の中国のGini係数は、1953年の0.658から1990年の0.636まで低下した後上昇に転じ、2015年には0.645となっている。表25によると、中華人民共和国建国以来、人口増加率が高い地域としては北京・天津・上海といった直轄市と新疆・内モンゴル・チベット・寧夏・海南のような辺境が混在していた。しかし1990年代以降はもともと人口が多い広東省・浙江省等が順位を上げたことで、人口の偏在化が進んだと考えられる。

表24. 人口が多い都市：台湾(1955～2015年)

年次	1位	2位	3位	4位	5位
1955年	台北 (704,124)	高雄 (352,201)	台南 (275,004)	台中 (239,490)	基隆 (187,468)
1960年	台北 (898,655)	高雄 (467,931)	台南 (337,602)	台中 (298,119)	基隆 (234,442)
1965年	台北 (1,119,852)	高雄 (587,373)	台南 (400,455)	台中 (361,093)	基隆 (276,471)
1970年	台北 (1,740,838)	高雄 (806,346)	台南 (468,337)	台中 (438,283)	基隆 (320,910)
1975年	台北 (2,043,318)	高雄 (998,919)	台中 (546,838)	台南 (523,568)	基隆 (341,383)
1980年	台北 (2,220,427)	高雄 (1,202,123)	台中 (593,427)	台南 (583,799)	板橋 (403,057)
1985年	台北 (2,507,620)	高雄 (1,302,849)	台中 (674,936)	台南 (639,888)	板橋 (479,748)
1990年	台北 (2,719,659)	高雄 (1,386,723)	台中 (761,802)	台南 (683,251)	板橋 (538,954)
1996年	台北 (2,605,374)	高雄 (1,433,621)	台中 (876,384)	台南 (710,954)	板橋 (524,323)
2000年	台北 (2,646,474)	高雄 (1,490,560)	台中 (965,790)	台南 (734,650)	板橋 (529,059)
2005年	台北 (2,616,375)	高雄 (1,510,649)	台中 (1,032,778)	台南 (756,859)	板橋 (542,319)
2010年	台北 (2,655,570)	高雄 (1,515,335)	台中 (1,147,925)	台南 (787,224)	板橋 (600,342)
2015年	新北 (3,970,644)	高雄 (2,778,918)	台中 (2,744,445)	台北 (2,704,810)	桃園 (2,105,780)

資料) 内政部統計處、行政院主計處

表25. 年平均人口増加率が高い省：中国(1845～1936年)

期間	全国(%)	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
1953～64年	(1.5)	北京市(9.6)	内モンゴル自治区(6.6)	上海市(5.2)	黒龍江省(4.9)	新疆ウイグル自治区(3.7)
1964～82年	(2.1)	青海省(3.4)	新疆ウイグル自治区(3.3)	広西壮族自治区(3.1)	貴州省(2.9)	黒龍江省(2.7)
1982～90年	(1.5)	北京市(2.2)	海南省(1.6)	寧夏回族自治区(1.5)	新疆ウイグル自治区(1.5)	広東省(1.5)
1990～95年	(1.8)	北京市(3.6)	海南省(2.5)	寧夏回族自治区(2.4)	新疆ウイグル自治区(2.4)	広東省(2.3)
1995～00年	(0.1)	広東省(3.9)	上海市(2.4)	新疆ウイグル自治区(1.6)	チベット自治区(1.2)	北京市(1.0)
2000～05年	(0.7)	上海市(2.9)	北京市(2.5)	青海省(2.4)	海南省(1.8)	新疆ウイグル自治区(1.7)
2005～10年	(0.7)	北京市(5.0)	天津市(4.4)	上海市(4.0)	広東省(2.6)	浙江省(1.7)
2010～15年	(0.6)	天津市(3.6)	北京市(2.1)	新疆ウイグル自治区(1.6)	チベット自治区(1.5)	寧夏回族自治区(1.2)

資料) 中国統計年鑑

中国では現在でも戸籍制度によって移動の自由が制限されている。建国当初は移動の制限はなかったが、1958年に人民公社と大躍進の時代に入ると、農村から都市への移動は厳しく制限されるようになった。1964年の「關於处理戸口遷移的規定」では、農村戸籍者の都市への流入を厳格に管理し、都市間の移動も統制することが指示されていた。都市戸籍と農村戸籍の間には、身分制度に近い差別があった(若林 1996, 憑文猛 2006)。

実際、図4に見るように、大躍進から文化大革命期にかけて中国の都市化は抑制されていた。1950年代末には大躍進政策で都市に労働力を大量動員したが、その後動員した労働力を農村部に強制送還した。文革中は、知識青年の農村部への下放が都市化を相殺していた（憑文猛 2006）。都市人口割合が再び上昇し始めるのは1970年代末以降である。

1978年に鄧小平が経営自主権を認める演説を行い、安徽省鳳陽県の農民が農地を分配し請負生産を開始することで、改革開放が始まった。人民公社が廃止され、農産物に自由価格が適用されると、農村で大量の余剰人口が生じ、都市に流入した。こうした流れを受け、1984年の「関与農民進入集鎮落戸問題通知」によって、食糧の自給（自理口糧）を条件に、農民の小城鎮への転入が認められた。戸籍制度改革の結果、農村からの転入者に都市戸籍を与える条件は、安定した住所があることと合法的な収入があることとされた。一方で身分証制度が実施され、流動人口に対する管理も強化された。1985年の「關於城鎮暫住人口管理的暫行規定」では、就業を目的に1ヵ月以上戸籍地県外に居住する場合は、暫住居住地の登記機関から暫住証または寄住証の発行を受け、常時携帯が義務づけられた（憑文猛 2006）。

表26によると上海市は中華人民共和国建国以来常に最大都市の座を維持し、北京は1960年以降第2位の座を維持している。ただし上海市は1960～75年、北京市は1965～70年に人口減少を示しており、これらは郊外化より

は文革の混乱によると思われる。天津市と瀋陽市は次第に順位を落とし、重慶市が浮上するとともに、2000年以降は広州市と深圳市が5位以内に食い込んで来た。2010年には深圳市までの4都市が人口1000万人以上の巨大都市となっている。深圳・広州を含む珠江デルタは、香港・マカオに隣接する条件から、豊富な資金と輸出の便宜を背景に製造業

図4. 都市人口割合

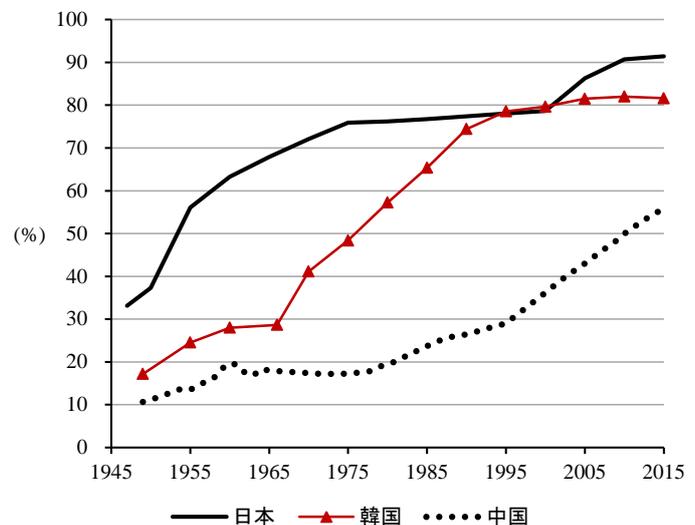


表26. 人口が多い都市: 中国(1950～2010年)

年次	1位	2位	3位	4位	5位
1950年	上海 (4,300,942)	天津 (2,467,294)	瀋陽 (2,147,711)	北京 (1,671,365)	重慶 (1,566,966)
1955年	上海 (5,846,383)	天津 (2,760,756)	瀋陽 (2,407,587)	北京 (2,364,625)	重慶 (1,913,248)
1960年	上海 (6,819,634)	北京 (3,900,441)	天津 (2,935,236)	瀋陽 (2,698,995)	重慶 (2,275,158)
1965年	上海 (6,428,131)	北京 (4,582,017)	天津 (3,120,638)	瀋陽 (2,923,968)	重慶 (2,188,064)
1970年	上海 (6,036,492)	北京 (4,426,045)	天津 (3,317,807)	瀋陽 (3,155,766)	重慶 (2,237,344)
1975年	上海 (5,626,640)	北京 (4,827,864)	天津 (3,527,433)	瀋陽 (3,290,537)	重慶 (2,544,566)
1980年	上海 (5,966,171)	北京 (5,366,115)	天津 (3,750,368)	瀋陽 (3,417,944)	重慶 (2,961,400)
1985年	上海 (6,846,765)	北京 (6,017,240)	天津 (4,097,085)	瀋陽 (3,536,826)	重慶 (3,446,230)
1990年	上海 (7,823,028)	北京 (6,787,737)	天津 (4,557,940)	重慶 (4,010,602)	瀋陽 (3,650,678)
1995年	上海 (10,449,535)	北京 (8,305,165)	重慶 (5,615,367)	天津 (5,513,287)	武漢 (4,762,594)
2000年	上海 (13,958,981)	北京 (10,162,386)	重慶 (7,862,976)	広州 (7,330,099)	天津 (6,669,531)
2005年	上海 (16,763,455)	北京 (12,812,552)	重慶 (9,454,076)	広州 (8,485,091)	深圳 (8,409,066)
2010年	上海 (19,979,977)	北京 (16,189,572)	重慶 (11,243,667)	深圳 (10,222,916)	広州 (9,620,379)

資料) World Urbanization Prospects 2014

が急成長した。特に深圳市は 1980 年に経済特区に指定された頃から農民工が殺到し、住民の 4 分の 3 が深圳市の戸籍を持たない「移民都市」となっている (Beardson 2013)。

庄国土によると、在外華僑 (中国籍保持者) と華人 (帰化者) の合計は 4543 万人とされる (陳來幸 2013)。おそらく自国外に居住する民族集団としては最大と思われ、本国人口 13 億人に対する 4543 万人は 3.5% に当たる。これは在外日本人に比べると高いが、在外韓国・朝鮮人や台湾人よりは低い。表 27 で韓国外交部による「在外同胞」による 717.6 万人 (2011 年) には、中国籍の中国朝鮮族 270.5 万人も含まれる。

分母は 2010 年の推計人口の合計で、韓国は 4941 万人、北朝鮮は韓国統計庁による推計値 2345.5 万人を採用した。これは日本時代以来の人口圧力の強さによる出国者の累積でもあるが、現在でも韓国人は日本人・台湾人に比べ海外志向が強いと思われる。

表27. 在外人口の本国人口に対する比: 2010年前後

国	年次	在外人口 (千人)	本国人口 (千人)	比 (%)
中国	2006~07	45,430	1,314,480	3.5
日本	2010	1,143	128,057	0.9
朝鮮	2010~11	7,176	72,865	9.8
台湾	2015	1,000	23,492	4.3

注) 在外中国人は陳來幸(2013)が引用した庄国土の推定値。中国の人口は中国統計年鑑による2006年の人口。日本は海外在留邦人数調査統計と国勢調査による。在外朝鮮人は韓国外務省『在外同胞現況』の2011年の値。朝鮮の人口は2010年の韓国・北朝鮮の推計人口の合計。在外台湾人は就労者数に基づく概数。

5. 結語

小農社会化を達成した東アジアの中で、日本のみ想起に単独相続に移行し、定住性が高い社会を実現した。これが資本・技術の蓄積、勤労主義の発達、高信頼社会の形成を促し、明治以降の近代化・産業化に貢献した。近代化初期にはむしろ人口分布の均等化が目立ち、日本で都市化の影響が現れるのは大正期、韓国・台湾は独立後である。日本では東京・大阪を筆頭とする大都市が台頭し、中国でも沿海部を中心に 100 万都市が現れたが、植民地朝鮮・台湾の都市化は緩慢だった。1930 年代には日本・朝鮮から大量の出移民があったが、台湾は封鎖人口に近かった。終戦に伴い 1940 年代後半には、日本・韓国には大量の引揚げ、台湾には外省人の流入があった。日本は 1950~60 年代、韓国・台湾は 1970~80 年代の高度経済成長期に都市化が進んだが、中国は戸口制度と文化大革命の混乱で経済成長と都市化の開始が遅れた。四ヵ国中海外移住志向が最も高いのは韓国、最も低いのは日本と思われる。

引用文献

- 石南國 (1972) 『韓国の人口増加の分析』勁草書房。
 石井寛治 (1991) 『日本経済史 [第 2 版]』東京大学出版会。
 石川亮太 (2016) 『近代アジア市場と朝鮮—開港・豪商・帝国』名古屋大学出版会。
 石田浩 (2005) 『台湾民主化と中台経済関係—政治の内向化と経済の外交化—』関西大学出版部。
 上田信 (1995) 「清朝期中国の災害と人口」速水融・町田洋編集『講座文明と環境 7 人口・疫

- 病・災害』朝倉書店, pp. 236-248.
- 大島久幸 (2015) 「中国人労働者の導入と労働市場」須永徳武編著『植民地台湾の経済基盤と産業』日本経済評論社, pp. 353-378.
- 岡本隆司 (2013) 「明清—伝統経済の形成と変遷 (15~19世紀) —」岡本隆司『中国経済史』名古屋大学出版会, pp. 177-236.
- 岡本隆司 (2015) 『近代中国史』ちくま新書.
- 柿崎京一 (2008) 「移動と定住社会の構造」柿崎京一・陸学藝・金一鐵・矢野敬生編『東アジア村落の基礎構造—日本・中国・韓国村落の実証的研究』御茶の水書房, pp. 307-321.
- 梶谷懐・加島潤 (2013) 「近現代—国民国家形成の試みと経済発展— (20世紀~現代) —」岡本隆司『中国経済史』名古屋大学出版会, pp. 237-297.
- 糟谷憲一・並木真人・林雄介 (2016) 『現代朝鮮史』山川出版社.
- 加藤徹 (2005) 『西太后—大清帝国最後の光芒』中公新書.
- 企画院 (1939) 『華僑の研究』松山房.
- 喜多一雄 (1943) 『滿洲開拓論』明文堂.
- 金哲 (1965) 『韓国の人口と経済』岩波書店.
- 金洛年 (2004) 「植民地期台湾と朝鮮の工業化」堀和生・中村哲編著『日本資本主義と朝鮮・台湾—帝国主義下の経済変動』京都大学学術出版会, pp. 135-161.
- 鬼頭宏 (2007) 『図説：人口で見る日本史—縄文時代から近未来社会まで』PHP研究所.
- 木村茂光 (2010) 「中世」木村茂光編『日本農業史』吉川弘文館, pp. 81-142.
- 許世楷 (1972) 『日本統治下の台湾—抵抗と弾圧—』東京大学出版会.
- 小池司朗 (2017) 「東京都区部における『都心回帰』の人口学的分析」『人口学研究』53:23-45.
- 小峰和夫 (2014) 『滿洲—マンチュリアの起源・植民・覇権』講談社.
- 近藤康男 (1942) 『滿洲農業経済論』日本評論社.
- 坂根嘉弘 (2010) 「近代」木村茂光編『日本農業史』吉川弘文館, pp. 255-336.
- 佐藤康行 (2004) 「はじめに」佐藤康行・清水浩昭・木佐木哲朗編『変貌する東アジアの家族』早稲田大学出版部, pp. vii-xx.
- 塩出浩之 (2015) 『越境者の政治史—アジア太平洋における日本人の移民と植民』名古屋大学出版会.
- 清水昌人 (2010) 「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』66(1):1-16.
- 杉原薫 (1994) 「華僑の移民ネットワークと東南アジア経済—十九世紀末~一九三〇年代を中心に」溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編『長期社会変動—アジアから考える[6]』東京大学出版会, pp. 163-195.
- 杉山伸也 (1995) 「幕末開港と疫病—異文化接触と人口」速水融・町田洋編集『講座文明と環境7—人口・疫病・災害』朝倉書店, pp. 166-182.
- 首藤明和 (2005) 「漢人家族のダイナミズム把握に向けて—系譜観念と姻戚関係の分析から—」北原淳編『東アジアの家族・地域・エスニシティー基層と動態』東信堂, pp. 95-108.
- 高岡熊雄・上原轍三郎 (1943) 『北支移民の研究』東亞経済研究 (II), 日本學術振興會第二及第十四特別委員會報告.
- 田村紀之 (1977) 「在日朝鮮人人口の推計：1910~1945」『国民経済』第138:21-30.
- 田村紀之 (1998) 「植民地期在日朝鮮人人口の再推計 (I) —男女別人口—」『経済と経済学』

88: 1-45.

- 陳來幸 (2013) 「移民と華僑」岡本隆司『中国經濟史』名古屋大学出版会, pp. 232-234.
- 伴瀬明美 (2015) 「日本古代・中世における家族秩序—婚姻形態と妻の役割などから」小浜正子編『ジェンダーの中国史』勉誠出版, pp. 236-247.
- 仲川裕里 (2007) 「『兩班化』の諸相と儒教—イデオロギーの社会的上昇機能と限界—」土屋昌明編『東アジア社会における儒教の変容』専修大学出版局, pp. 53-105.
- 中村哲 (2004) 「小農經營の比較史的検討」堀和生・中村哲編著『日本資本主義と朝鮮・台湾—帝国主義下の經濟變動』京都大学学術出版会, pp. 77-93.
- 中村哲 (2005) 「東アジア資本主義形成史序説」中村哲編著『東アジア近代經濟の形成と發展—東アジア資本主義形成史 I』日本評論社, pp. 1-20.
- 朴敬玉 (2015) 『近代中国東北地域の朝鮮人移民と農業』お茶の水書房.
- 朴在圭 (2008) 「チブ・家族・家口の様態」柿崎京一・陸学藝・金一鐵・矢野敬生編『東アジア村落の基礎構造—日本・中国・韓国村落の実証的研究』御茶の水書房, pp. 119-138.
- 憑文猛 (2009) 『中国の人口移動と社会的現実』東信堂.
- 平井昌子 (2008) 『日本の家族とライフコース』ミネルヴァ書房.
- 平野哲也 (2010) 「近世」木村茂光編『日本農業史』吉川弘文館, pp. 142-253.
- 文浩一 (2011) 『朝鮮民主主義人民共和国の人口變動—人口学から読み解く朝鮮社会主義』明石書店.
- 法務省入国管理局 (1953) 『数字からみた在日朝鮮人』入管執務調査資料第 8 号.
- 水野直樹・文京洙 (2015) 『在日朝鮮人—歴史と現在』岩波文庫.
- 南亮進・牧野文夫 (2014) 『アジア長期經濟統計 3 中国』東洋經濟新報社.
- 宮嶋博史 (1994) 「東アジア小農社会の形成」溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編 『長期社会變動 アジアから考える [6]』東京大学出版会, pp. 67-96.
- 宮嶋博史 (1995) 『兩班—李朝社会の特権階級』中公新書.
- 山中峰央 (2005) 「“滿洲国” 人口統計の推計」東京經学会誌 245:167-190.
- 李熒娘 (2015) 『植民地朝鮮の米と日本—米穀検査制度の展開過程—』中央大学出版部.
- 李憲昶 (2004) 須川英徳・六反田豊監訳『韓国經濟通史』法政大学出版局.
- 李淵植, 館野哲訳 (2015) 『朝鮮引揚げと日本人—禍害と被害の記憶を超えて』明石書店.
- 李榮薰, 永島広紀訳 (2009) 『大韓民国の物語—韓国の「国史」教科書を書き換えよ』文藝春秋.
- 若槻泰雄 (1995) 『新版 戦後引揚げの記録』時事評論社.
- 若林敬子 (1996) 『現代中国の人口問題と社会運動』新曜社.
- 若林正文 (2001) 『台湾—変容し躊躇するアイデンティティ』ちくま新書.
- 권태환 (2002) "국제이동와 해외한인사회," 김두섭 · 박상태 · 은기수편 『한국의 인구』 통계청, pp. 153-188.
- 김두섭 · 박상태 · 은기수편 (2002) 『한국의 인구』 통계청.
- 김두섭, 최민자, 전광희, 이삼식, 김형석 (2011) 『북한 인구와 인구센서스』 통계청.
- 박경숙 (2009) "식민지 시기(1910년~1945년) 조선의 인구 동태와 구조," 『한국인구학』 32(2):29-58.

장세훈 (2002) "도새화," 김두섭·박상태·은기수편 『한국의 인구』 통계청, pp. 495-523.

陳紹馨 (1979) 『臺灣的人口變遷與社會變遷』 聯經.

薛化元 (2013) 『臺灣開發史・修訂五版』 三民書局.

Barclay, Gerorge W. (1954) *Colonial Development and Population in Taiwan*, Princeton University Press.

Beardson, Timothy (2013) *Stumbling Giant: The Threat to China's Future*, New Haven: Yale University Press.

Cumings, Bruce (1997) "Japanese colonialism in Korea: a comparative perspective," Working Paper, Asia Pacific Research Center, Stanford University.

Cumings, Bruce (2005) *Korea's Place in the Sun - A Modern History, Updated Edition* (ブルース・カミングス, 横田安司・小林知子訳 『現代朝鮮の歴史—世界のなかの朝鮮』 明石書店, 2003)

Diamond, Jared (1997) *Guns, Germs, and Steel: The Fates of Human Societies* (ジャレド・ダイアモンド, 倉骨彰訳 『銃・病原菌・鉄』 草思社文庫, 2012)

Eckert, Carter J. (1991) *Offspring of Empire, The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism 1876-1945* (カーター・J・エッカート, 小谷まさ代訳 『日本帝国の申し子 高敞の金一族と韓国資本主義の植民地起源』 草思社, 2004)

Ho, Ping-Ti (1959) *Studies on the Population of China, 1368-1953*, Harvard University Press.

Kwon, Tai Hwan, Hae Young Lee, Yunshik Chang and Eui-Young Yu (1975) *The Population of Korea*, The Population and Development Studies Center, Seoul National University.

Maddison, A. (2001) *The World Economy: A Millennial Perspective*, Paris: Development Centre of the OECD (アンガス・マディソン, 金森久雄監訳、(財)政治経済研究所訳) 『経済統計で見る世界経済 2000年史』 柏書房, 2001)

United Nations Population Division (2014) *World Urbanization Prospects, 2014 Revision*.